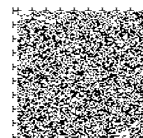
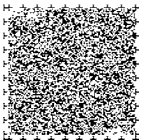


# 第2部 各論

第1章 障害福祉サービス等の提供体制の確保に関する目標等

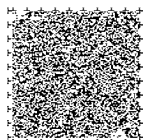
第2章 目標達成のための施策と取組

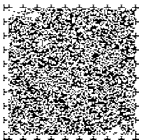




# 第1章

## 障害福祉サービス等の提供体制 の確保に関する目標等





# 第1章 障害福祉サービス等の提供体制の確保に関する目標等

## 第1章

### 障害福祉サービス等の提供体制の確保に関する目標等

## 第1節 平成29年度末までに達成すべき成果目標

障害福祉計画策定に係る国の基本指針では、障害者の地域生活移行や就労支援などの課題に対応するため、必要な障害福祉サービス等の提供体制の確保に係る目標として、「福祉施設の入所者の地域生活への移行」、「入院中の精神障害者の地域生活への移行」、「地域生活支援拠点等の整備」、「福祉施設から一般就労への移行等」について目標を設定することとしています。東京都では、国の基本指針、これまでの実績及び東京都の実情を踏まえて以下のとおり成果目標を定めて、その達成を目指します。

### 成果目標1：福祉施設入所者の地域生活への移行

事 項	平成25年度末 実績	平成29年度末 目標	考え方
施設入所者のうち地域生活に移行する者の数	平成17年10月1日から 1,212人	平成25年度末から 890人	平成25年度末時点の施設入所者(入所施設定員)数(7,413人)の12%以上が移行
施設入所者(入所施設定員)数	7,413人	7,344人	第3期障害福祉計画の目標定員数(平成17年10月1日時点の定員数)を超えない。

### 成果目標2：入院中の精神障害者の地域生活への移行

事 項	平成24年度 実績	平成29年度 目標	考え方
入院後3か月時点の退院率	61.4%	64%以上	—————
入院後1年時点の退院率	89.8%	91%以上	—————
長期在院者数(入院期間1年以上)	11,760人	9,643人	平成24年6月末時点から18%以上削減

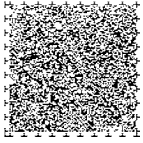
### 成果目標3：地域生活支援拠点等の整備

事 項	平成29年度目標	考え方
地域生活支援拠点等の整備	各区市町村に少なくとも一つ整備	—————

### 成果目標4：福祉施設から一般就労への移行等

事 項	平成25年度 実績	平成29年度 目標	考え方
区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数	1,745人	2,500人	—————
福祉施設から一般就労への移行者数	1,355人	2,140人	平成24年度実績(1,070人)の2倍以上が移行
就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合	44.1%	5割以上	利用者の3割以上が一般就労に移行した事業所が全体の5割以上





## 第2節 計画期間中の障害福祉サービス等の必要量の見込み (活動指標)

計画期間中に必要となる各サービス等の量の見込み及び前節で定めた成果目標を達成するための活動指標は以下のとおりです。

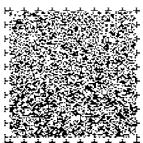
### 1 障害福祉サービス等の活動指標

区市町村は、国の基本指針で示されている考え方を参考に、現在の利用実績等に関する分析、障害者等のサービスの利用に関する意向、心身の状況等を勘案しつつ、地域の実情を踏まえて障害福祉サービス等の見込量を設定することとされています。

本計画では、区市町村の見込量を集計したものを基本として、区市町村の方針を尊重しつつ、引き続き地域生活基盤の整備を進める観点から調整を図り、東京都の見込量を設定しています。

なお、東京都では、見込量を定める単位となる区域（圏域）は設定せず、東京都全域での見込量を定めています。

サービスの種類	事項（単位）	平成25年度 実績	見込み			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	
訪問系サービス	居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	サービス量（時間）	824,953	909,206	948,740	990,517
	利用者数（人）	18,845	21,096	22,009	22,926	
日中活動系サービス	生活介護	サービス量(人日分)	359,922	406,150	419,823	433,497
		利用者数（人）	19,036	20,803	21,504	22,204
	自立訓練（機能訓練）	サービス量(人日分)	3,490	3,943	4,076	4,209
		利用者数（人）	374	407	421	434
	自立訓練（生活訓練）	サービス量(人日分)	13,270	14,196	14,673	15,151
		利用者数（人）	1,072	1,131	1,169	1,207
	就労移行支援	サービス量(人日分)	36,284	43,375	44,836	46,296
		利用者数（人）	2,354	2,713	2,805	2,896
	就労継続支援（A型）	サービス量(人日分)	18,605	22,082	22,825	23,569
		利用者数（人）	988	1,176	1,215	1,255
	就労継続支援（B型）	サービス量(人日分)	282,118	298,895	308,958	319,019
		利用者数（人）	18,446	18,994	19,633	20,273
	(計)	サービス量(人日分)	713,689	788,641	815,191	841,741
		利用者数（人）	42,270	45,224	46,747	48,269
療養介護	利用者数（人）	1,235	1,291	1,308	1,327	
短期入所	サービス量(人日分)	27,833	32,049	34,408	36,767	
	(内訳) 福祉型	24,846	28,630	30,737	32,845	
	(内訳) 医療型	2,987	3,419	3,671	3,922	
	利用者数（人）	3,710	4,273	4,588	4,902	



サービスの種類		事項（単位）	平成25年度 実績	見込み		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度
サービス 居住系	共同生活援助 （グループホーム）	利用者数（人）	7,321	8,418	9,085	9,751
	施設入所支援	利用者数（人）	8,534	8,587	8,523	8,487
相談支援	計画相談支援	利用者数（人）	3,219	10,638	11,809	12,893
	地域移行支援	利用者数（人）	81	207	242	258
	地域定着支援	利用者数（人）	75	229	292	372

※ 各年度の末月における月間の利用実績及び見込みとなっています（実績は、区市町村報告及び東京都国民健康保険団体連合会の統計調査データによります。）ただし、相談支援については、対象実人数を推計した上で、各月の利用見込人数を基に、月平均で見込んでいます。

※ 生活介護、就労継続支援（B型）及び施設入所支援については、本計画上、18歳以上の障害児施設入所者を含めずに見込んでいます。

## 2 障害児支援の活動指標

障害児支援については、国の基本指針で示されている考え方を参考に、可能な限り障害児支援の利用実態及びニーズの把握を行い、現在の利用実績等に関する分析、障害児及びその家族の支援の利用に関する意向等を勘案した上で、地域における児童の数の推移も含めた地域の実情を踏まえて設定することとされています。

本計画では、障害児通所支援及び障害児相談支援については、区市町村が設定した見込量を集計したものを基本として、区市町村の方針を尊重しつつ、身近な地域での支援体制の整備を進める観点で調整を図り、東京都の見込量を設定しています。障害児入所支援については、東京都において見込量を設定しています。

サービスの種類		事項（単位）	平成25年度 実績	見込み		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度
障害児 通所支援	児童発達支援	サービス量(人日分)	36,195	61,864	68,481	75,157
		利用者数（人）	6,403	8,582	9,442	10,282
	放課後等デイサービス	サービス量(人日分)	50,305	97,429	115,065	132,845
		利用者数（人）	5,775	9,433	10,746	12,039
	保育所等訪問支援	サービス量(人日分)	53	305	525	623
		利用者数（人）	41	146	310	379
医療型児童発達支援	サービス量(人日分)	1,488	2,139	2,355	2,502	
	利用者数（人）	189	237	257	272	
入所支援 障害児	福祉型児童入所支援	利用者数（人）	441	441	441	441
	医療型児童入所支援	利用者数（人）	174	174	174	174
障害児相談支援		利用者数（人）	367	2,326	2,709	3,064

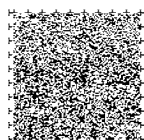
※ 各年度の末月における月間の利用実績及び見込みとなっています（障害児通所支援及び障害児相談支援の実績は、東京都国民健康保険団体連合会の統計調査データによります。障害児入所支援の実績は、福祉保健局において把握している実績です。）。ただし、障害児相談支援については、対象実人数を推計した上で、各月の利用見込み人数を基に、月平均で見込んでいます。

### 3 労働施策との連携による福祉施設から一般就労の移行に係る活動指標

福祉施設から一般就労への移行について、障害福祉施策と労働施策の双方から重層的に取り組むため、以下のとおり活動指標を設定し、取組を進めます。

項目	内容	平成25年度 実績	平成29年度 見込み	考え方
就労移行支援事業及び就労継続支援事業利用者の一般就労への移行	就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者のうち、一般就労への移行者数の見込み	1,289人	2,060人	平成24年度実績(1,030人)の2倍の人数が移行
公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設利用者の支援	福祉施設の利用者のうち、公共職業安定所（ハローワーク）によるチーム支援件数の見込み	1,185件	2,140件	福祉施設から一般就労への移行を希望する全ての者を支援
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業の受講	福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、委託訓練の受講者数の見込み	165人	240人	福祉施設から一般就労へ移行する者のうち必要な者が受講
障害者トライアル雇用事業の開始	福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、障害者トライアル雇用事業の開始者数の見込み	86人	214人	福祉施設から一般就労へ移行する者のうち必要な者に支援
職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援	福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援対象者数の見込み（東京ジョブコーチを含む。）	117人	216人	福祉施設から一般就労へ移行する者のうち必要な者に支援
障害者就業・生活支援センター事業による支援対象者数	福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、障害者就業・生活支援センターによる支援対象者数の見込み	81人	163人	区市町村障害者就業支援センター、就労移行支援事業所等と連携した支援

※ 実績は、各事業実施機関の調べによります。ただし、「職場適応援助者による支援の対象者数」は、「就労移行等実態調査」によります。





### 第3節 障害者・障害児地域生活支援3か年プラン

障害者が地域で安心して暮らすことができるよう、「障害者・障害児地域生活支援3か年プラン」を策定し、グループホームなど地域生活基盤の整備を促進します。

#### 障害者・障害児地域生活支援3か年プラン(平成27年度～平成29年度)

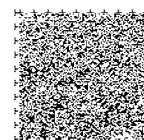
平成29年度末までに、地域居住の場（グループホーム）、日中活動の場（通所施設等）、在宅サービス（短期入所）について6,720人分の定員を新たに確保します。

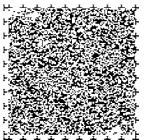
また、新たに障害児支援（児童発達支援センター）の整備目標を掲げ、整備を促進していきます。

事項名	内容	平成29年度末整備目標
地域居住の場の整備 (グループホーム)	障害者の地域生活への移行を進めるとともに、地域で安心して暮らせるよう、グループホームの整備を促進します。	2,000人増
日中活動の場の整備 (通所施設等)	特別支援学校の卒業生や地域生活に移行する障害者、在宅の障害者等の多様なニーズに応えるため、日中活動の場（通所施設等）の整備を促進します。	4,500人増
在宅サービスの充実 (短期入所)	障害者・障害児が身近な地域で短期入所（ショートステイ）を利用できるよう、整備を促進します。	220人増
障害児支援の充実 (児童発達支援センター)	地域における障害児支援の中核的施設としての役割を担う児童発達支援センターの整備を促進します。	10か所増

これらの施設について整備費の設置者負担を軽減する特別助成（原則として、設置者負担の2分の1）を実施し、地域生活基盤の整備を促進します。

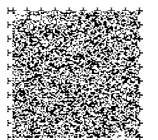
このほか、入所定員数が目標定員数（7,344人）を超えないよう努めつつ、未設置地域において、地域生活への移行を積極的に支援する機能等を強化した「地域生活支援型入所施設」の整備を引き続き推進します。

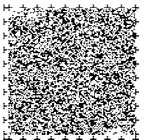




# 第2章

## 目標達成のための施策と取組





## 第2章 目標達成のための施策と取組

### 第1節 施策目標と取組の体系

#### 施策目標Ⅰ 地域における自立生活を支える仕組みづくり

- 取組1 地域におけるサービス提供体制の整備
- 取組2 地域生活を支える相談支援体制等の整備
- 取組3 施設入所・入院から地域生活への移行促進と地域生活の継続の支援
- 取組4 保健・医療・福祉等の連携による障害特性に応じたきめ細かな対応
- 取組5 安全・安心の確保

#### 施策目標Ⅱ 社会で生きる力を高める支援の充実

- 取組1 障害児支援の充実
- 取組2 全ての学校における特別支援教育の充実
- 取組3 職業的自立に向けた職業教育の充実

#### 施策目標Ⅲ いきいきと働ける社会の実現

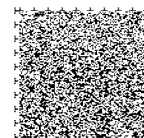
- 取組1 一般就労に向けた支援の充実・強化
- 取組2 福祉施設における就労支援の充実・強化

#### 施策目標Ⅳ バリアフリー社会の実現

- 取組1 ユニバーサルデザインの視点に立った福祉のまちづくりの推進
- 取組2 差別の解消と心のバリアフリー・情報バリアフリーの推進
- 取組3 スポーツ・文化芸術活動の振興

#### 施策目標Ⅴ サービスを担う人材の養成・確保

- 取組1 サービスを担う人材の養成・確保



## 第2節 目標達成のための具体的な取組

### 施策目標Ⅰ 地域における自立生活を支える仕組みづくり

#### 【取組1】地域におけるサービス提供体制の整備

- ◆ 障害者が地域で安心して生活できるよう、障害福祉サービスの提供体制を整備します。
- ◆ 「障害者・障害児地域生活支援3か年プラン」により、グループホームや通所施設など地域生活基盤の整備を促進します。

#### 現状と課題

##### （地域生活基盤の整備状況）

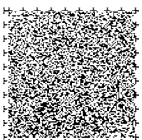
東京都では、第3期東京都障害福祉計画のサービスの必要見込量を確保するために、「障害者の地域移行・安心生活支援3か年プラン」（平成24年度～平成26年度）を策定し、地域生活基盤の整備を進めてきました。

地域居住の場であるグループホームは、3か年の整備目標に対して着実に整備が進んでいますが、障害者の親元からの自立や、入所施設や精神科病院から地域生活への移行を進めるためには、今後も、引き続き積極的に整備していかなくてはなりません。

日中活動の場である通所施設等については、3か年の整備目標数を大幅に上回って整備が進んでいますが、特別支援学校からの卒業生や入所施設、精神科病院から地域生活へ移行する障害者の就労や生活の場を確保し、また、これまでサービスを利用してこなかった在宅の障害者のニーズに対応するため、更に整備を進める必要があります。

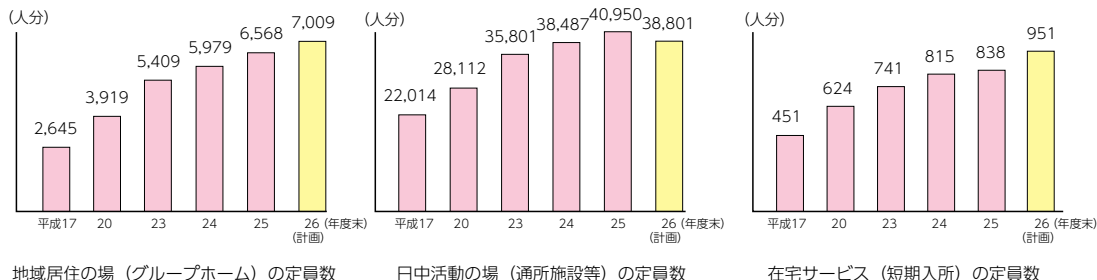
短期入所（ショートステイ）は、整備目標に対して整備数が伸びていませんが、障害者の在宅生活を支えるサービスであり、また、家族のレスパイトのためにも、計画的に整備していく必要があります。

また、地価の高い東京では、土地の確保が困難なために整備が進みにくい状況にある一方で、空き家など既存建築物の有効活用が課題となっています。



地域生活基盤の整備状況

※26年度末は3か年プランによる整備目標数



(福祉保健局資料)

取組の方向性

(障害者・障害児地域生活支援3か年プラン)

平成27年度から平成29年度までを計画期間とする、新たな「障害者・障害児地域生活支援3か年プラン」に基づき、地域生活基盤の整備を積極的に進めていきます。

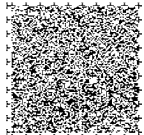
障害者・障害児地域生活支援3か年プランによる整備目標

事項名	内容	平成29年度末整備目標
地域居住の場の整備 (グループホーム)	障害者の地域生活への移行を進めるとともに、地域で安心して暮らせるよう、グループホームの整備を促進します。	2,000人増
日中活動の場の整備 (通所施設等)	特別支援学校の卒業生や地域生活に移行する障害者、在宅の障害者等の多様なニーズに応えるため、日中活動の場 (通所施設等) の整備を促進します。	4,500人増
在宅サービスの充実 (短期入所)	障害者・障害児が身近な地域で短期入所 (ショートステイ) を利用できるよう、整備を促進します。	220人増

整備目標を達成するため、上表の施設の整備に対しては、整備費の設置者負担を軽減する特別助成を行います。

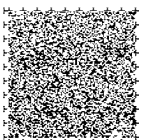
また、所有地の活用促進を図るとともに、借地について、借地料への補助を行うほか、定期借地権を利用する場合に借地期間の条件を緩和して一時金への補助を行うなど、用地確保に対して支援します。短期入所については、家屋を借り上げる場合の権利金など開設準備経費への補助を行い、整備促進を図ります。

グループホーム等の整備に当たっては、事業所や利用者の実態に応じてバリアフリー化を図り、既存建築物も活用して整備を促進します。



## 主な計画事業

グループホームの整備・運営の支援（障害者施策推進区市町村包括補助事業を含む）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「3か年プラン」の特別助成：施設整備費の設置者（社会福祉法人等）負担の1/2を特別助成する。〔東京都〕</li> <li>・障害者の地域生活における自立を支援するため、生活の場を提供し、食事の提供等その他必要な援助を行う。〔区市町村〕</li> </ul>
日中活動の場（通所施設等）の整備・運営の支援（障害者施策推進区市町村包括補助事業を含む）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「3か年プラン」の特別助成：施設整備費の設置者（社会福祉法人等）負担の1/2を特別助成する。〔東京都〕</li> <li>・特別支援学校の卒業生等の利用希望に応えるため、多様な日中活動の場（通所施設等）を確保し、必要な支援を提供する。〔区市町村〕</li> </ul>
短期入所事業（ショートステイ）の充実（障害者施策推進区市町村包括補助事業を含む）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「3か年プラン」の特別助成：施設整備費の設置者（社会福祉法人等）負担の1/2を特別助成する。〔東京都〕</li> <li>・介護者の事情による場合など必要なときに、障害者（児）が短期間、身近な地域で必要な支援が受けられるよう、短期入所事業（ショートステイ）の充実を図る。〔区市町村〕</li> </ul>
短期入所開設準備経費等補助事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者（児）の地域生活支援の更なる推進を図るため、賃貸物件を活用した短期入所の新設・増設に係る準備経費への補助を行う。</li> </ul>
定期借地権の一時金に対する補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設用地確保のために、定期借地権を設定した場合の一時金の一部を助成することにより、日中活動系サービス事業所やグループホーム等の整備促進を図る。</li> </ul>
借地を活用した障害者（児）施設設置支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者（児）の日中活動の場及び住まいの場等を確保するため、また、事業者の事業開始初期の経営の安定化を目的として、国有地又は民有地を借り受けて、障害者（児）施設の整備を行う事業者に対し、借地料の一部を補助する。</li> </ul>
都有地活用による地域の福祉インフラ整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都有地の減額貸付けを行い、障害福祉サービス基盤の整備促進を図る。</li> </ul>





## 【取組 2】 地域生活を支える相談支援体制等の整備

- ◆ 障害者の自立した日常生活や社会生活を支えるため、相談支援、障害者の権利擁護、地域生活支援事業等の地域の支援体制の整備を進めます。

### 現状と課題

#### (相談支援体制の整備)

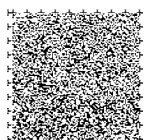
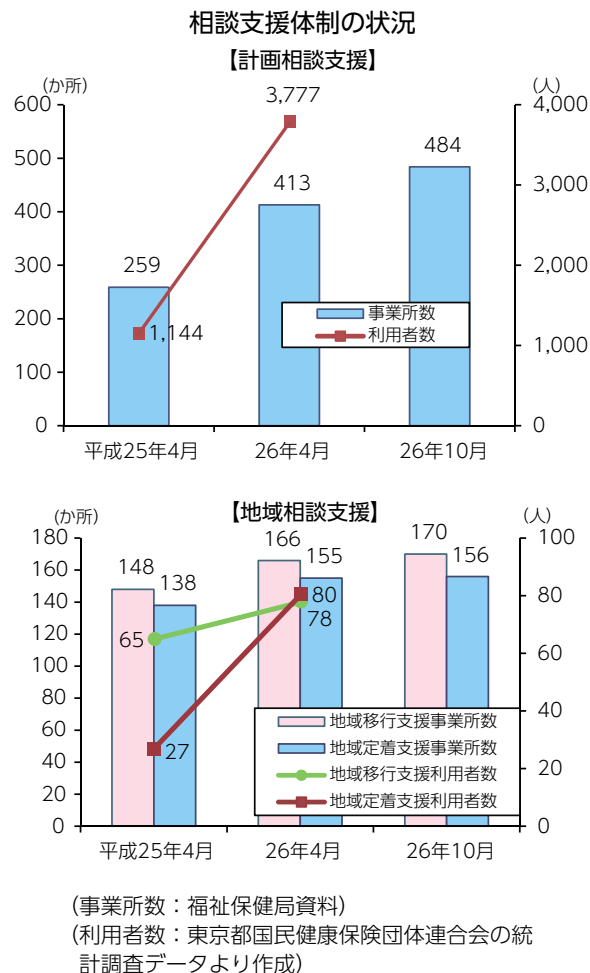
障害者が、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むためには、障害福祉サービスの提供体制を確保するとともに、これらのサービスの適切な利用を支え、各種ニーズに対応する相談支援体制の構築が不可欠です。

そのためには、区市町村の地域生活支援事業として実施される相談支援事業と個別給付の計画相談支援、地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）による、相談支援体制の整備が必要です。特に、平成 27 年度から全ての障害福祉サービス等の支給決定に際してサービス等利用計画案の作成が求められることから、計画相談支援について、質の高い計画案を、遅滞なく作成できる体制を確保しなくてはなりません。

区市町村においては、計画相談支援を担う特定相談支援事業所等を支援するため、基幹相談支援センターを設置し、人材の育成、特定相談支援事業所等からの困難事例等に関する相談・助言、地域の関係機関へのフィードバック等、地域における継続的な生活を支援する相談支援体制の整備を推進することが望まれます。

また、施設入所者や入院中の精神障害者の地域生活への移行を促進し、障害者が住み慣れた地域での生活を続けていくためには、地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）の充実が不可欠です。

自立支援協議会（障害者総合支援法第 89 条の 3 第 1 項に規定する協議会）には、関係機関等の有機的な連携の下、地域の課題を共有し、その課題を踏まえて、相談支援体制をはじめとする地域の支援体制の整備につなげていくことが求められています。



基幹相談支援センターの設置数（平成26年4月1日現在）

区 部	市 部	計
8か所	5か所	13か所

（福祉保健局調べ）

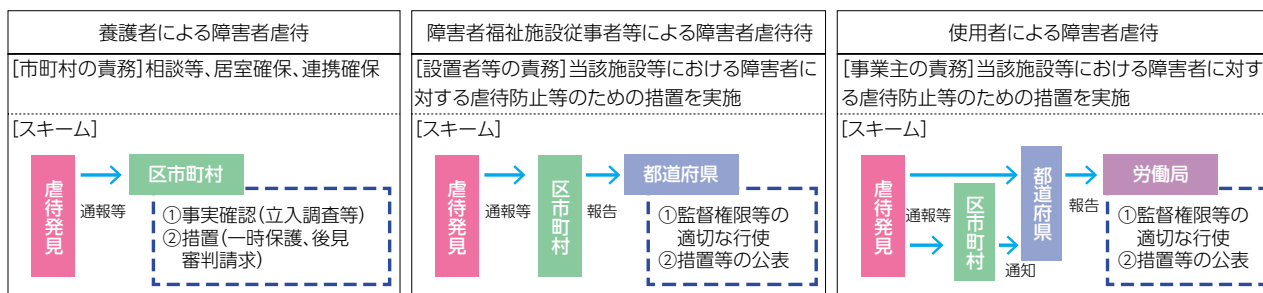
（障害者虐待と権利擁護の状況）

障害者の虐待防止については、平成24年10月に障害者虐待防止法が施行され、障害者の権利擁護に資するため、障害者虐待の防止及び早期発見の取組が法律で明確に規定されました。

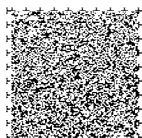
一方、区市町村調査の結果等によれば、平成25年度に区市町村及び東京都で受け付けた相談・通報等は、養護者による障害者虐待について300件、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待について169件、使用者による障害者虐待について60件などの状況となっています。

障害者虐待については、区市町村が相談・通報・届出を受け付けて事実確認等を行い、東京都は区市町村相互間及び関係機関との連絡調整や情報提供等を行い、事業所に対する適切な指導につなげるなど、連携して対応しています。対応に当たっては、虐待の未然防止・早期発見・早期対応や、障害者の安全確保・自己決定支援などの視点が重要なほか、養護者については負担軽減のための支援の充実、障害者福祉施設従事者等については利用者支援の質の向上、使用者については労働関係法令上の権限をもつ東京労働局との連携を図っています。

障害者虐待防止法の具体的枠組み



（厚生労働省資料より作成）



## 都内における障害者虐待 相談・通報・届出の状況

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位：件)

	養護者による 障害者虐待	障害者福祉施設従事者 等による障害者虐待	使用者による 障害者虐待
相談・通報・届出件数	300	169	60
虐待を受けたと判断された 事例数	110	17	8
			15

※「相談・通報・届出件数」は、区市町村及び都における受付件数であり、同一事例について重複している場合がある。

※「虐待を受けたと判断された事例数」は、平成 24 年度中に相談・通報・届出を受け、平成 25 年度に虐待と判断した事例を含む。なお、「障害者福祉施設従事者等による障害者虐待」及び「使用者による障害者虐待」については、都内の施設・事業所に関する事例である。

※「使用者による障害者虐待」の「虐待を受けたと判断された事例数」は、上段が区市町村及び都において相談・通報・届出を受け付けた事例、下段が東京労働局において直接案件を把握した事例である。

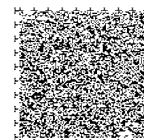
障害者本人に対する意思決定支援を踏まえた自己決定を尊重する観点から、成年後見制度の適切な利用の促進が求められています。東京都では、判断能力が十分でない人などが安心して地域で生活できるようにするため、福祉サービスの利用に関する相談、権利を擁護する取組などを行う区市町村等への支援を進めるとともに、成年後見制度の普及啓発や後見人等候補者の養成事業を行ってきました。

平成 24 年の知的障害者福祉法改正、平成 25 年の精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（以下「精神保健福祉法」という。）の改正により、区市町村は後見、保佐及び補助の業務を適正に行うことのできる人材の活用を図るために必要な措置を講ずるよう努め、都道府県は、区市町村の措置の実施に関し、助言その他の援助を行うよう努めることとされました。

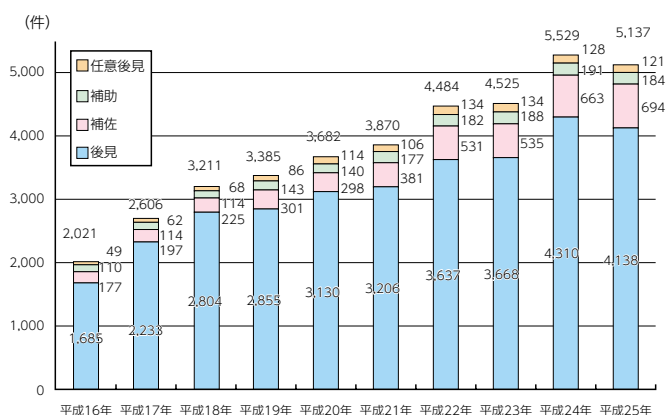
### (障害福祉サービス等の質の確保・向上)

多様な事業者が提供する様々なサービスの中から、利用者が自ら必要なサービスを選択するためには、サービスの質の確保と事業所の特徴やサービスの内容などの情報提供が重要です。

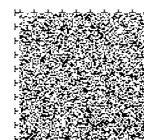
そのため、事業者のサービスの質の向上に向けた取組を促進するとともに利用者のサービス選択のための情報を提供することを目的とした、福祉サービス第三者評価制度をこれまで以上に推進していく必要があります。

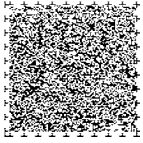


成年後見制度の申し立て実績の推移



(東京家庭裁判所統計資料より作成)





## 福祉サービス第三者評価受審実績（障害者・児サービス分野）

（単位：件）

平成23年度	平成24年度	平成25年度
444	419	526

また、障害者が安心してサービスを利用するためには、サービスの提供主体である事業者等が、法令を遵守し、適正なサービスを提供するよう、ルール遵守の徹底を図ることが不可欠です。そのためには、行政が、関係法令等に基づく適切な指導検査を実施し、良質な事業者等を育成していくことが重要となります。

平成25年4月に、社会福祉法の改正により、一つの区市の区域内で事業を実施する社会福祉法人への指導検査権限等が区市へ移譲され、区市においては、法人と施設・事業所に対して一体的に指導検査を行うことを目指して体制を整備することが求められています。

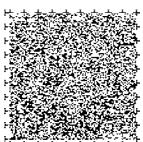
東京都はこれまで、区市町村に対し、派遣研修生の受入れ、都と区市町村の合同検査の実施等の支援を行うとともに、区市町村との連絡会を開催し、情報の共有に取り組んできました。今後も事業者による適正なサービス提供を確保するため、区市町村の指導検査体制の強化と連携の推進に取り組む必要があります。

### （地域生活支援事業等）

地域生活支援事業は、区市町村や都道府県が、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態等による事業を計画的に実施するもので、移動支援事業や意思疎通支援事業など障害者の自立した生活を支える重要なサービスをはじめ、理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業、相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、手話奉仕員養成研修事業などが必須事業として位置付けられています。

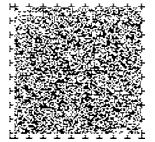
さらに、日常生活支援、社会参加支援、就業・就労支援などの任意事業や、サービス管理責任者、相談支援従事者、同行援護従業者、行動援護従業者などのサービス・相談支援者、指導者育成事業があります。

区市町村は、障害者が自立した生活を営めるように、必須事業をはじめ、地域生活支援事業を積極的に実施する必要があります。また、地域の障害者の日中活動や余暇活動の場を提供する地域活動支援センター機能強化事業や、家族支援等のための日中一時支援など、地域の特性や利用者の状況に応じて柔軟に実施することが求められています。





東京都においても、専門性の高い事業や広域的な事業などについて、自ら積極的に実施するとともに、地域の実情に応じて主体的に施策を展開する区市町村を支援していく必要があります。



## 取組の方向性

### (相談支援体制の整備)

区市町村の相談支援体制の整備を支援するため、相談支援専門員の必要数を把握し、指定した研修事業者とも連携して、相談支援専門員の養成を着実に進めていきます。

さらに、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの設置と機能強化を図る区市町村を支援するため、実態を把握し、基幹相談支援センターの運営の実践例を紹介するなどの取組を実施します。

地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）については、施設入所者や入院中の障害者の地域生活への移行を促進するための様々な取組を通じて、入所施設や精神科病院と区市町村、相談支援事業所等の連携を進めることで、体制の充実を図ります。

また、区市町村の自立支援協議会の活性化を図り、相談支援体制等の整備につなげるため、先進的取組事例の紹介や協議会委員等の交流機会の提供を行います。

### (虐待防止と権利擁護の推進)

障害者福祉施設等に対する運営指導等を通じ、虐待防止体制の整備や、虐待の疑いが生じた場合の通報義務等について徹底を図るとともに、区市町村職員や障害者福祉施設従事者等を対象とした研修を実施するなど、区市町村や関係機関と連携して、障害者虐待の未然防止、虐待が発生した場合の迅速かつ適切な対応や再発防止のための取組を推進します。

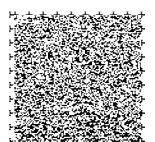
成年後見制度の利用が必要な人への適切な情報提供や、区市町村と協力して市民後見人の育成及び活用に取り組みます。

また、成年後見制度について都民の理解を促進するとともに、成年後見制度の活用促進のための取組を行う区市町村への支援を行い、費用負担能力や身寄りのない人でも制度を活用し、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整備します。

### (障害福祉サービス等の質の確保・向上)

福祉サービス第三者評価制度の普及・定着を進めるとともに、利用者がより分かりやすく有効に活用できる制度にするため、法制度改正等に対応した評価項目の策定・改定及び評価結果の公表方法の改善を行っていきます。

また、東京都は、障害福祉サービス事業者等の適正な事業運営やサービスの質の



確保を図るため、引き続き適切に指導検査を実施していきます。

あわせて、住民やサービス利用者に身近な区市町村が指導検査のノウハウを十分に蓄積できるよう、研修会や合同検査の実施などの支援を積極的に行うとともに、事業者の運営実態に関する情報共有や定期的な情報交換を行うことにより、指導検査体制の充実と区市町村との連携強化に取り組んでいきます。

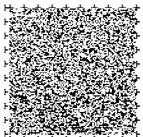
また、区市町村の指導検査の取組を推進するため、区市町村の事務の一部を東京都が指定する法人に委託できる「指定市町村事務受託法人制度」の制度化を国に働きかけていきます。

### **(地域生活支援事業等)**

区市町村の地域生活支援事業について、利用者のニーズに応じて必要量が供給されるよう、着実な実施を促していきます。

都道府県地域生活支援事業については、計画的に取り組み、区市町村と連携しながら、人材の養成や広域的な調整を図るなど、広域自治体として地域における体制整備を支援していきます。

また、「障害者施策推進区市町村包括補助事業」を実施し、地域の実情に応じ、創意工夫を凝らして主体的な施策を展開する区市町村の取組を支援していきます。



## 東京都地域生活支援事業（主なもの）の実績及び見込み

事業名	平成25年度 実績	平成27年度 見込み	平成28年度 見込み	平成29年度 見込み	備考
専門性の高い相談支援事業					
東京都発達障害者支援センターの 運営	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	実施 箇所数
高次脳機能障害支援普及事業	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	
障害児等療育支援事業	8 施設	8 施設	8 施設	8 施設	
障害者就業・生活支援センター事 業	6 箇所	6 箇所	6 箇所	6 箇所	
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業・派遣事業					
手話通訳者等養成事業	182人	420人	継続して実施する	修了者数 派遣件数 派遣時間 数	
中途失聴・難聴者コミュニケーシ ョン事業（要約筆記者講習会）	20人	24人			
聴覚障害者意思疎通支援事業 （広域型行事への派遣）	－	88件			
盲ろう者通訳・介助者養成研修事 業	35人	40人			
盲ろう者通訳・介助者派遣事業	9,757件 42,952時間	48,412時間			
意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業					
聴覚障害者意思疎通支援事業 （広域的連絡調整）	実施	実施	継続して実施する		
広域的な支援事業（精神障害者地域生活支援広域調整等事業）					
精神障害者地域移行体制整備支援 事業 （協議会開催） （実施事業所） （ピアサポーター登録者）	26年度から 地域生活支 援事業必須 事業化	16回 6事業所 43人	継続して実施する		
その他の事業（主なもの）					
点訳奉仕員指導者養成	13人	30人	継続して実施する	修了者数	
専門点訳奉仕員養成	12人	30人			
朗読奉仕員指導者養成	13人	20人			
音声機能障害者発声訓練指導者養 成事業	12人	12人			

※ 各事業の詳細については、第3部に記載しています。

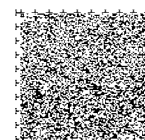


## 主な計画事業

基幹相談支援センター体制整備促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における相談支援の中核的な役割を担う機関である基幹相談支援センターの設置促進を図ることにより、地域での包括的な障害者相談支援体制を構築する。</li> </ul>
相談支援従事者研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者等の意向に基づく地域生活を実現するために必要なサービスの総合的かつ計画的な利用支援等のため、サービス等利用計画及び障害児支援利用計画を作成する相談支援専門員の養成及び資質の向上を図る。</li> </ul>
障害者虐待防止対策支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のため、障害者虐待防止法に基づく都道府県障害者権利擁護センターとしての機能を適切に果たすとともに、区市町村障害者虐待防止センター担当職員や障害者福祉施設従事者等の支援体制の強化等を図ることを目的として、障害者虐待防止・権利擁護に関する研修等の事業を実施する。</li> </ul>
日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者や知的障害者・精神障害者等、判断能力が不十分な者が地域において自立した生活を送れるよう、福祉サービスの適切な利用のための一連の援助を行う。</li> </ul> <p>①福祉サービスの利用援助 ②日常的金銭管理サービス ③書類等の預かりサービス</p>
福祉サービス総合支援事業（地域福祉推進区市町村包括補助）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉サービスの利用援助、成年後見制度の活用、苦情対応、権利擁護などの福祉サービスの利用者等に対する支援を、住民に身近な区市町村が総合的、一体的に実施するための支援を行う。</li> </ul> <p>①利用者サポート【必須事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・苦情対応 ・権利擁護相談 ・成年後見制度利用相談</li> <li>・その他福祉サービス利用に関する専門的な相談</li> </ul> <p>②福祉サービス利用援助</p> <p>日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）の対象拡大（要支援・要介護高齢者、身体障害者）</p> <p>③苦情対応機関等の設置【必須事業】</p> <p>いずれか一方又は両方を選択</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第三者性を有する機関の設置 ・弁護士等による専門相談の実施</li> </ul>
成年後見活用あんしん生活創造事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者や知的障害者等が安心して生活することができるよう、区市町村に成年後見制度推進機関を設置し、その取組を支援する等により、成年後見制度の積極的な活用を促進する。</li> </ul> <p>【区市町村の取組】</p> <p>①成年後見制度推進機関の設置・運営 （後見人等のサポート、地域ネットワークの活用、運営委員会等の設置）</p> <p>②区市町村の独自取組 （法人後見の実施、申立経費や後見報酬の助成等）</p> <p>【東京都の取組】</p> <p>①成年後見制度の普及・啓発 ②区市町村や推進機関からの相談への対応 ③区市町村や推進機関の職員を対象とした研修の実施 ④後見人等候補者の養成 ⑤関係機関や推進機関の連絡会等の開催</p>



<p>福祉サービス第三者評価の普及</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中立的な第三者である評価機関が福祉サービス事業者のサービスや経営を評価し、結果を公表することで、事業者のサービスの質の向上と利用者のサービス選択を支援することを目的としている。</li> <li>・ 都の福祉サービス第三者評価は、「利用者調査」と「事業評価」をあわせて実施し、評価結果は「とうきょう福祉ナビゲーション」でインターネットを通じて広く公表している。</li> <li>・ 東京都福祉サービス評価推進機構を設置し、評価機関の認証、評価者養成、共通評価項目の策定・改定、評価結果の公表、苦情対応、評価制度の普及啓発を行っている。</li> </ul>
<p>指導検査における区市町村との連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害福祉サービス事業者等の指導に従事する区市町村の職員に対し、指導検査に関する情報・ノウハウを提供し、業務の理解を深めることを目的として、平成20年度から「指導検査支援研修会」を実施している。</li> <li>・ また、東京都と区市町村との情報交換及び実務に関する連絡調整を定期的に行い、東京都全体の指導検査体制の充実を図ることを目的として、平成22年度に「障害福祉サービス指導検査連絡会」を設置し、毎年2回程度開催している。</li> </ul>
<p>障害者施策推進区市町村包括補助事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区市町村が地域の実情に応じて、主体的に障害分野の基盤の整備及び地域福祉サービスの充実を図ることにより、都民の福祉の増進を図る。</li> </ul>



## 【取組3】施設入所・入院から地域生活への移行促進と地域生活の継続の支援

- ◆ 障害者が希望する地域で安心して暮らせる社会の実現を目指して、入所施設や精神科病院から地域生活への移行を促進するとともに、地域での安定した生活の継続を支援します。

### 1 福祉施設入所者の地域生活への移行

#### 現状と課題

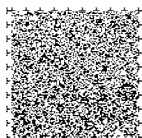
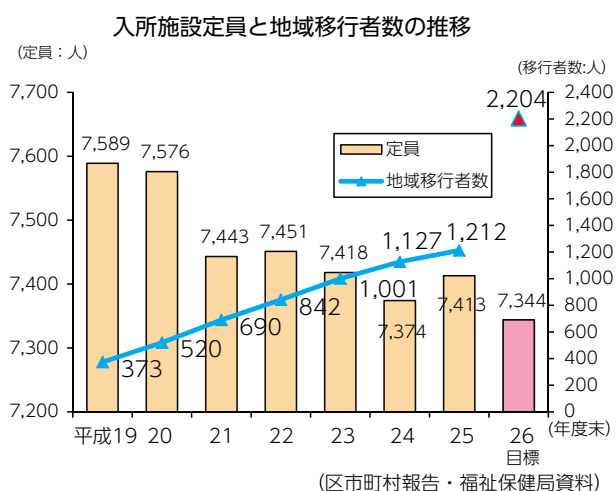
##### (これまでの取組の状況)

東京都ではこれまで、地域移行に関する普及啓発、入所施設等に配置したコーディネーターによる利用者・家族・施設職員等への働きかけや関係者との連絡調整、区市町村による地域移行促進の取組への支援を実施するとともに、既存の入所施設について、地域生活への移行等を積極的に支援する機能等を強化した「地域生活支援型

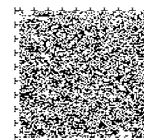
入所施設」への転換を促進するなどにより、施設入所者の地域生活への移行を進めてきました。

第3期東京都障害福祉計画において は、平成26年度末までに、平成17年10月1日時点の施設入所者のうち3割(2,204人)以上が地域生活へ移行することを目標としてきましたが、平成25年度末時点の移行者数は1,212人とどまっています。施設入所者の地域生活への移行を進めるためには、入所者の障害の重度化、本人・家族や施設職員に対する更なる理解の促進、都外施設も含めた施設相互や施設と相談支援事業所等との連携の強化等の課題に対応していく必要があります。

国の基本指針では、地域生活への移行と併せて施設入所者数の削減を目標とすることとしていますが、目標の設定にあたっては、入所待機者の状況など東京都の実情を踏まえる必要があります。



## 取組の方向性



### (地域移行に関する成果目標)

平成 29 年度末において、平成 25 年度末時点の施設入所者数の 12% (890 人) 以上が地域生活へ移行することを目標として、地域生活への移行を更に促進します。

### (入所施設における取組の推進と連携体制の構築)

地域移行に対する施設入所者や家族の不安を解消し、理解を進めるためには、入所施設による取組を進めることが重要です。そのため、入所施設等に配置した地域移行促進コーディネーターが近隣の施設と連携して、ピアサポート活動による普及啓発や、グループホームの体験利用等を通じて、施設入所者が地域での生活を具体的にイメージできるよう働きかけ、地域移行を促進していきます。

あわせて、コーディネーターによる都内施設と都外施設相互間の連携や、区市町村、相談支援事業所等との連携体制を構築することで、移行先での住まいの確保やサービス利用等の調整を円滑に行える体制を確保します。

### (地域の取組への支援)

地域移行を進めるためには、住民に身近な自治体である区市町村が主体となり、計画的に障害福祉サービス及び相談支援の提供体制を確保するとともに、施設入所者本人の意向確認や実態把握、関係者との連絡調整等を行い、施設から地域への切れ目のない支援につなげる必要があります。

区市町村による地域生活への移行や定着の取組を一層推進するため、地域生活へ移行した重度の障害者等が安心してグループホームで生活するための支援や、都外施設利用者の地域移行を支援する相談支援事業所の取組の促進、単身生活を希望する障害者への支援等について、障害者施策推進区市町村包括補助事業により支援していきます。

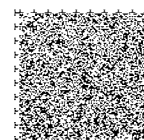
### (入所施設の定員(施設入所者数)について)

国の基本指針においては、施設入所者の地域生活への移行と併せて、平成 29 年度末の施設入所者数を平成 25 年度末時点の施設入所者数から 4% 以上削減することを基本としています。

一方、東京都においては、次のような実情を踏まえる必要があります。

在宅及び障害児施設等における入所待機者が一定数で推移していることに加え、現在は家族と在宅で生活している障害者本人及び家族の高齢化や「親なき後」を見据える必要があります。

さらに、最重度の障害者、重複障害者、強度行動障害を伴う重度知的障害者、日常的に医療的ケアを必要とする障害者など、入所施設における専門的支援が真に必



要な障害者の利用ニーズに添えていかななくてはなりません。

そのため、地域生活への移行や在宅障害者の地域生活を積極的に支援する機能を強化した上で、都内の未設置地域において「地域生活支援型入所施設」を整備していく必要があります。

※ 地域生活支援型入所施設：地域の在宅障害者のための相談支援やショートステイ、入所利用が長期化しないための支援や在宅障害者を受け入れるための日中活動の場、グループホームの整備や緊急時バックアップ機能等を担う入所施設

あわせて、都外施設の入所者や障害児施設における18歳以上の入所者を受け入れるために、地域移行によって生じた都内の障害者支援施設の空き定員を活用する必要があります。

以上のような状況から、本計画では、区市町村と連携し、入所待機者等の実態の把握に努めるとともに、平成17年10月1日現在の入所施設定員数7,344人を超えないとするこれまでの計画の目標を継続し、引き続き目標の達成に向けて取り組んでいきます。

その際、新たな施設入所者については、施設入所が真に必要な障害者に限られるべきであることに留意する必要があります。

また、18歳以上の入所者に対応するため、障害児入所施設が障害者支援施設へ移行する場合には配慮していきます。

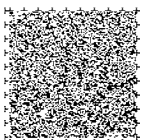
各年度の入所施設の定員数

(単位：人)

17年10月 実績	20年度末 実績	23年度末 実績	24年度末 実績	25年度末 実績	27年度 計画	28年度 計画	29年度 計画
7,344	7,576	7,418	7,374	7,413	7,344	7,344	7,344

※ 都外施設の定員数を含みます。また、定員数の実績は、各年度末の翌日4月1日の定員数によります。

※ 対象となる施設は、障害者支援施設のうち旧身体障害者療護施設、旧身体障害者授産施設、旧知的障害者更生施設又は旧知的障害者授産施設から移行した施設及び平成18年度以降新たに開設した施設です。

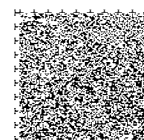


## 主な計画事業

<p>地域移行促進コーディネート事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入所施設等に地域移行促進コーディネーターを配置し、都内施設と都外施設相互間の連携を図りながら、地域移行に向けた課題の解決に取り組むとともに、区市町村や相談支援事業所との連携体制を構築することにより、施設入所者の地域生活への移行を促進する。</li> </ul>
<p>障害者地域生活移行・定着化支援事業（障害者施策推進区市町村包括補助事業）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域生活への移行を希望する重度の入所施設利用者等が、希望する地域でサービスを利用しながら安心して暮らせるよう、グループホームへの移行後の相談援助等について支援を行うとともに、地域で暮らす障害者及びその家族が将来にわたって地域で暮らし続けるイメージを持つことを目的とした普及啓発等を行うことにより、潜在的な入所待機者の解消を図る。</li> <li>・また、都外施設利用者の地域移行を支援する相談支援事業所に対し、支援に要する経費の一部を補助することにより、都内への地域移行を促進するとともに、相談支援事業所の機能強化を図る。</li> </ul> <p>(事業内容)</p> <p>①地域移行した利用者の個別支援事業 ②区市町村支援事業 ③都外施設利用者地域移行促進事業</p>

## 第2章

### 目標達成のための施策と取組



## 2 入院中の精神障害者の地域生活への移行

### 現状と課題

#### (これまでの取組の状況)

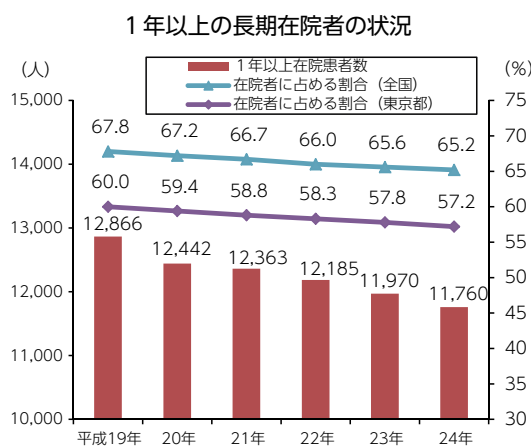
東京都では、いわゆる「社会的入院」の状態にある精神障害者の地域生活への移行を促進するため、入院中の精神障害者や精神科病院等への働きかけ、地域の関係機関との調整等、地域移行の体制整備を進めてきました。

都内の1年以上の長期在院者数は毎年減少しており、平成24年6月時点では11,760人で、在院患者に占める割合は57.2%と、全国の65.2%よりも低くなっています。また、入院後3か月時点の退院率は平成24年度実績で61.4%、入院後1年時点の退院率は89.8%で、いずれも全国を上回って推移しています。

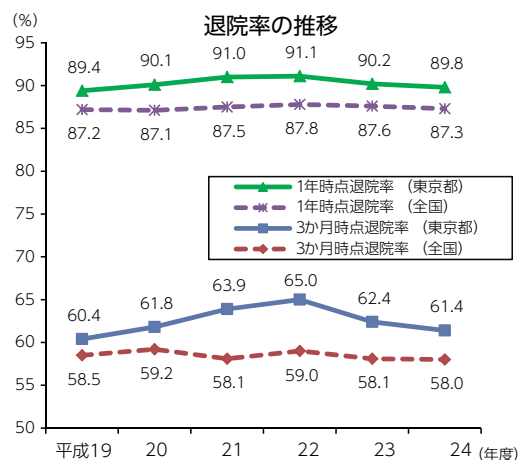
精神障害者の地域生活への移行を更に進めるためには、地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）を円滑に活用するための体制づくりや、都内の医療資源に偏りがある状況を踏まえた広域の退院支援、区市町村を越えた連携が引き続き課題となっています。

また、精神保健福祉法の改正に伴い、新たに入院する精神障害者は原則1年未満で退院する体制を確保すること等を記載した「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」が策定されたほか、医療保護入院者の退院促進のため、地域援助事業者との連携に努めることや退院支援委員会の開催等が精神科病院の管理者の責務となるなど、医療と福祉が連携した早期退院の仕組みづくりが一層求められています。

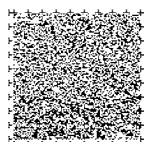
※ 地域援助事業者：入院者本人や家族からの相談に応じ必要な情報提供等を行う相談支援事業者等



(「精神保健福祉資料」(厚生労働省)より作成)



(「精神保健福祉資料」(厚生労働省)より作成)





### (地域移行に関する成果目標)

平成 29 年度において、①入院後 3 か月時点の退院率を 64%以上、②入院後 1 年時点の退院率を 91%以上とすること、③平成 29 年 6 月末時点の長期在院者数を平成 24 年 6 月末時点の長期在院者数から 18%以上削減し 9,643 人とするこゝを目標として、入院中の精神障害者の地域生活への移行を促進します。

### (退院の促進と地域生活の支援)

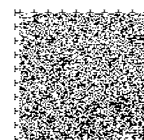
精神障害者の地域移行を促進するためには、長期在院者の退院支援と併せて、入院が長期化する前の段階で、円滑な退院に向けた支援につなげる取組が必要です。

このため、病院と地域との調整を広域的に行うコーディネーターの配置、地域における医療・福祉のネットワークの構築や地域移行・定着支援に関わる人材の育成など、入院中の精神障害者の円滑な地域移行やその後の安定した地域生活を支えるための体制整備に取り組みます。

また、入院中の精神障害者が地域生活に対する不安を軽減し、安心して退院を目指すことができるよう、ピアサポート活動を活用した働きかけや、グループホームに併設した専用居室を活用した体験宿泊などを実施します。

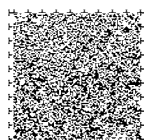
さらに、改正精神保健福祉法に定める医療保護入院者の早期退院の円滑な実施のため、精神科医療機関に対し、地域援助事業者との連携の促進や精神保健福祉士の配置による病院内の体制整備への支援を行い、医療と福祉の連携による早期退院の支援と新たな長期在院者を作らない体制づくりを進めます。

これらの取組と併せて、区市町村においては、相談支援体制の充実を図るとともに、退院後の精神障害者が地域で安定した生活を送るために必要なサービス量を見込み、計画的にサービス提供体制の確保を図ることが必要です。



## 主な計画事業

<p>精神障害者地域移行体制整備支援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いわゆる「社会的入院」の状態にある精神障害者が円滑な地域移行や安定した地域生活を送るための体制整備を行うとともに、精神科医療機関と地域との相互理解及び連携強化の推進により、精神障害者が望む地域生活の実現を図り、もって精神障害者の福祉の向上を図る。</li> <li>①地域移行促進事業</li> <li>②グループホーム活用型ショートステイ事業</li> <li>③地域生活移行支援会議（圏域別会議含む） ④人材育成</li> </ul>
<p>精神障害者早期退院支援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療保護入院者へ地域援助事業者を紹介し、本人や家族等の相談支援を行うほか、地域援助事業者の出席する退院支援委員会など、地域援助事業者との連携を図り、地域における医療と福祉の連携体制を整備する精神科医療機関に対する支援を行う。</li> </ul>
<p>精神保健福祉士配置促進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療保護入院者の早期退院に向けた、病院内外における調整や、退院支援計画の作成、退院支援委員会の開催など、医療と福祉の連携体制を整備する精神科医療機関における精神保健福祉士確保のための人件費の補助を行う。</li> </ul>





本計画では、福祉施設の入所者や入院中の精神障害者の地域生活への移行を目標に掲げて取組を進めることとしています。

障害者基本法には「全て障害者は、可能な限り、どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社



写真：ピアサポート活動の様子

会において他の人々と共生することを妨げられないこと。」と定めており、地域生活への移行もこの理念に沿って進めていく必要があります。

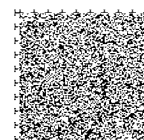
しかし、施設入所や入院での生活が長期間にわたる場合、施設や病院の外での生活がイメージできず、地域生活への移行に不安を感じる方もいます。また、障害の特性により、言葉だけで説明を受けるよりも、実際に体験することで、より理解を深めることができる方もいます。

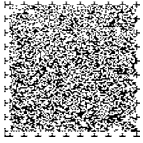
障害者本人による「選択の機会が確保」されるためには、本人の状況や障害の特性に応じた適切な情報提供などによる働きかけを行い、意思の決定を支援していくための取組が欠かせません。

東京都では、地域生活への移行を促進するため、「地域移行促進コーディネート事業」や「精神障害者地域移行体制整備支援事業」に取り組んできました。両事業においては、実際に地域生活に移行した体験をもつピアサポーターが自身の体験を伝えたり、入所・入院中に、地域での生活を体験できるよう、グループホーム等の体験宿泊を行うなどにより、施設入所者や入院中の精神障害者が、地域生活を具体的にイメージできるように働きかけを行っています。

事業を利用した方からは、「退院のことを考えると辛いから考えないようにしていたが、退院できるんじゃないかと希望が持てた。」「グループホームで生活したい。」などの感想が聞かれています。また、言葉での意思表示はありませんでしたが、グループホームの雰囲気ですぐに馴染み、笑顔が多く見られる利用者もいました。

意思決定の支援のためには、支援者と本人・家族との関係づくりや、丁寧な働きかけなどが大切です。東京都では、これらの取組について両事業を通じて広めていきます。





### 3 一般住宅への移行支援

#### 現状と課題

地域生活への移行支援は、入所施設や病院からグループホームへの移行促進にとどまらず、グループホームから公営住宅や民間住宅など一般住宅への移行、さらには、入所施設や病院から一般住宅への移行も視野に入れて取り組むことが重要です。

一般住宅のうち公営住宅について、原則として同居親族のある世帯を対象としている都営住宅において、身体障害者や知的障害者、精神障害者については、単身入居を可能としているほか、抽選によらず住宅困窮度の高い人から順に都営住宅をあっせんする「ポイント方式」や、通常より当選率を高くする「優遇抽選制度」の対象としています。

都営住宅の障害者向け供給等に関して、東京都は、区市町村からの基本構想や障害福祉計画等に基づく要望を踏まえ、調整の上、空き住戸の活用に努めています。また、建て替えの際は、同様の調整を経て、グループホーム等の併設や、車いす使用者向け（世帯・単身）住宅の供給に取り組んでいます。

一方、民間賃貸住宅においては、障害者のいる世帯は不可とするなどの入居制限が行われている状況が見られ、円滑な入居の促進に向けた取組が求められています。

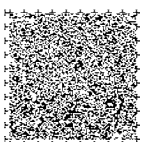
一般住宅への移行を進めるためには、賃貸契約等による住居への入居に当たっての調整等の支援や緊急対応を含めた連絡体制の確保、関係機関との連絡調整等の支援が適切に提供され、障害者の地域での安定した生活を支える体制をつくることが重要です。

#### 取組の方向性

都営住宅においては、引き続き、単身入居資格やポイント方式、優遇抽選制度等による障害者の入居にかかる優遇措置を実施し、障害者の居住の安定を図っていきます。あわせて、今後とも、必要な調整を経て、グループホーム等や、車いす使用者向け（世帯・単身）住宅の供給に取り組んでいきます。

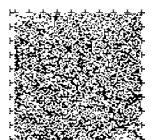
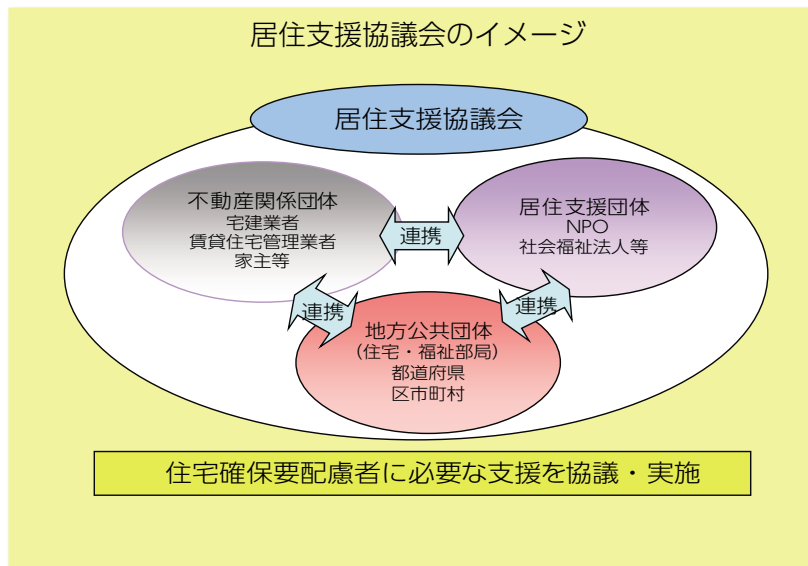
民間住宅については、一般財団法人高齢者住宅財団が、障害者世帯も対象に実施している「家賃債務保証制度」や、公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンターが、高齢者や障害者等とその家族、家主等が安心して居住・賃貸できるよう実施している「あんしん居住制度」について、様々な機会を捉えて普及促進を図っていきます。

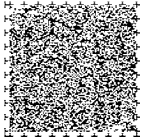
また、地域に身近な基礎的自治体である区市町村が、関係団体等とともに居住支援協議会を設立し、障害者など住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居支援に係



る具体的な取組を円滑に実施できるよう、平成 26 年 6 月に設立された東京都居住支援協議会は、広域的な立場から、区市町村における協議会の設立促進・活動支援や都民への幅広い啓発活動などを行います。

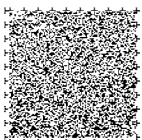
障害者の地域での安定した生活を支える体制づくりを進めるため、地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）や区市町村地域生活支援事業の住宅入居等支援事業（居住サポート事業）の確実な実施や、障害者施策推進区市町村包括補助を活用したグループホームから単身生活への移行の支援などに、区市町村が積極的に取り組むよう促していきます。





## 主な計画事業

障害者向け都営住宅の供給	<ul style="list-style-type: none"> <li>都営住宅の建替えなどにより、障害者等にも住みやすいバリアフリー住宅のストック形成に努めるとともに、住宅に困窮する車いす使用者が、地域社会の中で安全・快適な生活が送れるよう、都営住宅の建替事業の中で車いす使用者向け住宅を供給する。</li> </ul>
都営住宅への入居支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>①入居収入基準の緩和：障害者等の都営住宅への入居機会を拡大するため、一般世帯より高い収入基準を適用する。</li> <li>②優先入居：家族向け募集において、優遇抽選や住宅困窮度に応じたポイント方式により、障害者世帯が都営住宅に優先的に入居できるようにする。</li> <li>③単身入居：身体障害者手帳4級以上、精神障害者保健福祉手帳3級以上、愛の手帳4度以上の障害者は、単身で都営住宅に入居することができる。</li> <li>④特別減額：一定所得以下の障害者世帯の使用料を減額する。</li> </ul>
あんしん居住制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者や障害者等とその家族、家主等が安心して居住・賃貸できるよう、利用者の費用負担による、見守りサービスの実施、死亡した場合の葬儀や残存家財の片づけを行う「あんしん居住制度」（公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンターの自主事業として実施）について、制度の周知を図る。</li> </ul>
居住支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域に身近な基礎的自治体である区市町村が、関係団体等とともに居住支援協議会を設立し、高齢者や障害者など住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居支援に係る具体的な取組を円滑に実施できるよう、東京都居住支援協議会は、広域的な立場から、区市町村における協議会の設立促進・活動支援や都民への幅広い啓発活動などを行う。</li> </ul>
障害者単身生活サポート事業（障害者施策推進区市町村包括補助事業）	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループホームから一般住宅等への入居を希望している障害者に対して、区市町村が以下の事業を実施することにより、地域における障害者の単身生活を支援した場合に、その経費の一部を補助する。</li> <li>①障害者単身サポートセンター助成（24時間体制での相談・助言や必要な調整を実施）②単身生活移行・定着支援助成（単身生活移行・定着のために必要な直接支援を実施）</li> </ul>





## 4 地域生活支援拠点等の整備

### 現状と課題

障害者本人が希望する地域で安心して暮らせる社会を実現するためには、施設入所・入院から地域生活への移行の促進や移行後の地域生活の定着支援と併せて、在宅の障害者が親元から自立して生活したり、「親なき後」に地域での生活を継続するための支援体制を構築することが重要です。

国の基本指針では、新たに「地域生活支援拠点等の整備」を成果目標として設定し、平成29年度末までに各区市町村又は各圏域に少なくとも一つを整備することとしています。

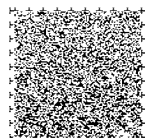
地域生活支援拠点等とは、障害者の高齢化・重度化や「親なき後」も見据え、①相談（地域移行、親元からの自立等）、②体験の機会・場（一人暮らし、グループホーム等）、③緊急時の受入れ・対応（ショートステイの利便性・対応力向上等）、④専門性（人材の確保・養成、連携等）、⑤地域の体制づくり（サービス拠点、コーディネーターの配置等）の5つの機能を強化するため、グループホームや障害者支援施設に付加した拠点（地域生活支援拠点）又は地域における複数の機関が分担してそれらの機能を担う体制（面的な体制）とされています。

平成25年度東京都福祉保健基礎調査「障害者の生活実態」では、在宅で生活する知的障害者の約8割が親と同居していると回答するなど、東京都においても障害者の親元からの自立や「親なき後」の支援体制が課題となっています。地域生活支援拠点等として掲げられた機能について、国が実施するモデル事業を踏まえ、各地域の実情に応じた取組を検討する必要があります。

### 地域生活支援拠点のイメージ



(平成26年5月16日 社会保障審議会障害者部会(第56回)資料)

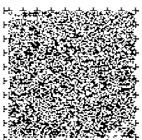


## 取組の方向性

### (地域生活支援拠点等の整備に係る成果目標)

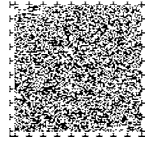
東京都においては、国の基本指針に即して、地域生活支援拠点等を各区市町村に少なくとも一つ整備することを成果目標とします。

今後、区市町村での検討状況等を把握するとともに、国が実施予定のモデル事業の取組等も踏まえて、地域生活支援拠点等の整備のために必要な支援等について検討していきます。



## 【取組4】保健・医療・福祉等の連携による障害特性に応じたきめ細かな対応

- ◆ 精神障害、重症心身障害、発達障害、高次脳機能障害、難病など、保健・医療・福祉等の連携が特に必要な障害について、障害特性に応じたきめ細かな支援体制の構築を進めます。



## 現状と課題

### (精神障害者)

地域で暮らす精神障害者に対しては、疾病と障害が共存するという特性を踏まえ、症状の変化に的確に対応できるよう、保健・医療・福祉の緊密な連携による支援体制を整備する必要があります。

精神疾患を早期に発見し適切な治療に結びつけるためには、地域における精神科の病院と診療所との連携、また精神科と一般診療科の医療機関との連携を強化するとともに、これらの医療機関と相談支援機関等が適切に連携できる仕組みを構築する必要があります。

精神科救急医療については、できるだけ身近な地域で症状に応じた適切な救急医療を受けられる体制の整備に取り組む必要があります。また、精神身体合併症救急医療については、在宅等の精神疾患患者で身体症状が急速に悪化した場合、ほとんどが一般救急医療機関で対応している状況にあるため、一般救急と精神科医療の連携体制を強化するとともに、精神症状及び身体症状ともに重いケースに対応できる医療機関を引き続き確保していく必要があります。

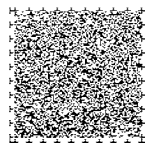
未治療や医療中断等により地域での生活に困難を来している精神障害者に対しては、精神科医療機関や区市町村、保健所等と連携してアウトリーチ支援を行うとともに、入院までに至らない程度の病状の悪化への対応として、医療的ケアを行う体制を有する短期宿泊支援を行うなど、地域での安定した生活の確保を図る必要があります。

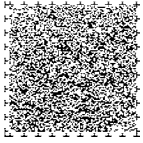
### (重症心身障害児(者))

重症心身障害児(者)が主として入所する医療型障害児入所施設・療養介護事業所(以下「重症心身障害児(者)施設」という。)については、入所待機者が600名程度で推移している状況にあります。

重症心身障害児(者)については、どんなに障害が重くても、必要とするサービスを利用しながら、地域で安心して暮らせるよう、地域における専門的支援の提供体制の整備が必要です。

また、安定した在宅生活を継続するため、通所施設やショートステイにおける医療的ニーズの高い利用者の受入れの促進や、重症心身障害児(者)を介護する家族





の負担軽減等の充実を図る必要があります。

### **(発達障害児（者）)**

発達障害児（者）支援については、乳幼児期から学童期、成人期とライフステージに応じた支援を身近な地域で提供する体制の整備が求められています。

東京都においては、東京都発達障害者支援センターでの専門相談等や、都立（総合）精神保健福祉センターでのデイケアを実施していますが、区市町村における地域での支援体制の整備促進が重要です。

発達障害児については、保健センター、保育所・幼稚園、児童発達支援事業所、学校等の関係機関による連携や、心理職等による家族、保育士等への専門的支援などを組み合わせた早期発見・早期支援の取組が各区市町村で進められています。一方で、成人期の発達障害者については、就労等の社会参加や生活面で抱えている困難さに対応した支援が必要であり、地域の実情に応じた支援体制の整備を一層進めていくことが求められます。

### **(高次脳機能障害者)**

高次脳機能障害者支援については、受傷・発症後の急性期治療から地域での生活、就労等の社会参加にいたるまで、障害の特性に対応した切れ目のない支援を受けられる体制の整備が重要です。

このため、身近な地域での相談支援体制の整備、地域の様々な場で行われる高次脳機能障害のリハビリテーションの質の向上、保健・医療・福祉・労働等の各分野の関係機関の連携を進め、支援体制の充実を図る必要があります。

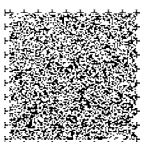
### **(難病患者)**

難病患者は、治療方法が確立していない疾患に罹患し、長期間の療養を必要とすることから、生活面における制約や経済的な負担が大きいことや、社会の理解が進んでおらず、就業など社会生活への参加が進みにくいなど、多くの問題を抱えています。また、進行性の症状を有する、症状の変動が大きいといった難病特有の症状があります。

保健・医療・福祉等のサービスを適切に組み合わせて支援するためには、各サービスの支援者等の連携が重要となります。

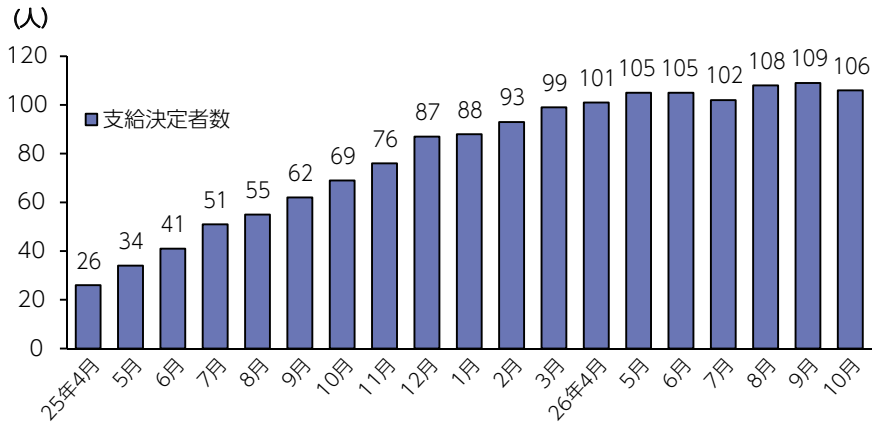
平成26年5月には「難病の患者に対する医療等に関する法律」が成立し、公平かつ安定的な医療費助成制度が確立され、助成対象となる疾患も段階的に拡大されることとなりました。また、療養生活環境整備事業の実施等の措置を講じることが示されています。

あわせて、平成25年4月の障害者総合支援法の施行により障害福祉サービス等の対象となった難病等についても、対象疾病の拡大が進められています。





難病患者等の障害福祉サービス支給決定状況の推移



(東京都国民健康保険団体連合会の統計調査データより作成)

## 取組の方向性

### (精神障害者)

精神障害者を地域で支える社会の実現に向け、東京都保健医療計画との整合性を図り、「診療科間の連携」、「地域連携」、「保健・医療・福祉の連携」の三つの連携を進めるとともに、精神疾患の医療体制の整備について、「日常診療体制」、「救急医療体制」、「地域生活支援体制」の三本柱を基に取り組んでいきます。

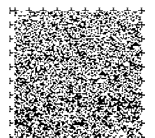
精神障害者が必要なときに適切な医療が地域で受けられる仕組みを構築するため、精神科医療機関、一般診療科医療機関、相談支援機関等による地域連携会議を設置し、連携マップ等の検討・作成、症例検討会の開催等の取組を行い、精神疾患に関する地域連携体制の整備を図ります。

精神身体合併症救急医療については、地域精神科医療機関連携会議を設置し、各地域における一般医療機関からの受入ルール等を検討していきます。あわせて、中核となる精神科医療機関に医師等を配置し、一般救急医療機関からの相談受付や精神科医療機関での受入調整を行い、受入体制の整備と連携強化を図ります。

また、地域における受入体制の進捗状況等を踏まえて、精神症状及び身体症状ともに重いケースに対応している現行のI型医療機関等の体制を再整理し、地域での受入れが困難な患者などを全都で対応する仕組みを検討していきます。

※ I型医療機関：東京都精神科患者身体合併症医療事業において、夜間休日救急身体合併症医療機関として指定した医療機関。現在は5医療機関による輪番制で担当。

都立（総合）精神保健福祉センターにおいては、アウトリーチ支援や短期宿泊事業について、区市町村、保健所、民間医療機関等との役割分担と連携強化を図り、より身近な地域へ支援技術の普及を進めるなど、地域における支援体制の充実を図ります。





### （重症心身障害児（者））

重症心身障害児（者）については、保健・医療・福祉の連携体制の強化や身近な地域での診療体制の確保を進めるとともに、NICU等の医療機関に入院している高度な医療的ケアを必要とする重症心身障害児が、円滑に在宅に移行するための早期療育支援などを行います。

「障害者・障害児地域生活支援3か年プラン」により、日中活動の場、短期入所などの地域のサービス基盤の充実を図るとともに、通所事業やショートステイ事業において、高い看護技術を持った看護師を受入促進員として配置し、医療ニーズの高い利用者を安全かつ安定的に受け入れるための体制を整備し、適切な療育環境の確保を進めます。また、家族支援のためのレスパイトケアを行う区市町村を支援します。

### （発達障害児（者））

発達障害に対する支援拠点の整備や保健センター、保育所・幼稚園などの関係機関の連携促進など、区市町村が行う発達障害の早期発見・早期支援の体制の構築や成人の発達障害者支援の取組を支援していきます。

発達障害児（者）のライフステージに応じた支援体制を充実するため、これまで区市町村が取り組んできた事例等を普及していくとともに、区市町村の相談支援員や医療機関従事者などを対象とした研修等を実施し、専門的人材の育成を行います。

### （高次脳機能障害者）

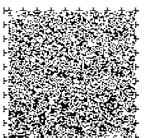
二次保健医療圏の中核病院にアドバイザーを配置し、各圏域内の施設に対しリハビリテーション技術や個別支援に係る相談指導等を行うなど、地域の支援機関による対応力の向上を図り、高次脳機能障害者への切れ目のない支援体制を整備します。

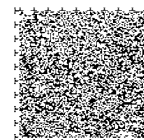
区市町村に高次脳機能障害者支援員を配置し、高次脳機能障害者とその家族に対する相談支援を実施するとともに、地域の医療機関や就労支援機関等との連携を図り、身近な地域での支援を充実します。

### （難病患者）

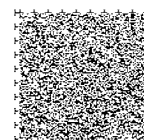
難病患者が地域でより安心して生活できるよう、保健・医療・福祉の連携を推進し、入院から在宅療養までの一貫した医療提供体制の整備、ネットワークの構築等、在宅療養支援体制の充実を図ります。

また、障害者総合支援法の対象となる疾病の拡大に伴い、難病患者等が適切にサービスを受けられるよう、制度の周知徹底を図るとともに、難病等の特性に配慮し、きめ細かい対応等を行っていきます。



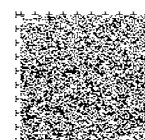


<p>地域における精神科医療提供体制の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神疾患の発症後、早期に発見・対応し、患者が身近な地域で症状に応じた適切な治療が受けられる体制を構築するとともに、精神障害者の安定した地域生活の継続を支援する。</li> <li>①精神科医療地域連携事業 協力医療機関の確保や医療連携を促進するためのツールの開発等を行い、精神科医療における地域連携体制の整備を図る。</li> <li>②アウトリーチ支援事業 医療中断等により、安定した地域生活が難しい精神障害者に区市町村等と連携し、アウトリーチ支援を実施する。</li> <li>③民間事業者活用型短期宿泊モデル事業 在宅の精神障害者に対して、症状が悪化する前にタイミングよく適切な医療的ケア等を提供できるよう、総合精神保健福祉センターで実施している短期宿泊事業について、将来的に民間等で実施することが可能となるような仕組みを検証する。</li> <li>④精神疾患早期発見・早期対応推進事業 精神疾患患者を早期に適切な支援につなげるよう、地域の内科等の医師に対し、精神疾患に関する知識や法制度等についての研修を行う。</li> </ul>
<p>精神科救急医療体制の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間及び休日における精神科救急（合併症を除く）として、都内4ブロックにそれぞれ都立病院等（墨東・豊島・松沢・多摩総合医療センター）を指定し、疾病の急発及び急変のための医療体制を確保する。</li> <li>・あわせて、民間医療機関等の協力を得て、精神科初期、二次（救急身体合併症を含む）救急医療体制を確保するとともに、精神科救急医療情報センターを設置し、精神科救急患者のトリアージ及び医療機関との連絡調整を行う。</li> </ul>
<p>地域精神科身体合併症救急連携事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般救急との円滑な連携を構築し、精神身体合併症患者をできる限り地域で受け入れられるよう、地域における精神科の拠点となる医療機関に医師等を配置するとともに、地域の精神科医療機関相互の連携体制を構築するための会議を設置し、拠点医療機関を核とした、地域における精神科医療機関の相談、受入体制の整備を図る。</li> </ul>
<p>重症心身障害児在宅療育支援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅重症心身障害児（者）の健康の保持、安定した家庭療育の確保を図るため、専門医等による健康診査及び看護師等による在宅看護サービスを提供するとともに、NICU等に入院している重症心身障害児について、在宅での生活を希望した際に円滑に移行できるよう、重症心身障害児とその家族への早期支援や相談等を実施することなどにより、重症心身障害児（者）の支援の充実を図る。</li> <li>①重症心身障害児在宅療育支援センターの設置 ②訪問看護及び訪問健康診査 ③在宅療育相談 ④訪問看護師等育成研修 ⑤在宅療育支援地域連携会議の開催</li> </ul>



<p>重症心身障害児（者）在宅医療ケア体制整備モデル事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児（者）が、住み慣れた地域において、在宅サービスを受けながら安心して生活できるよう、診療に携わる医療機関の連携強化を図るとともに、重症心身障害児（者）への理解を深める取組を行うことにより、在宅の重症心身障害児（者）を診療する、かかりつけ医を増やしていくことを目指す。</li> </ul>
<p>重症心身障害児（者）在宅レスパイト事業（障害者施策推進区市町村包括補助事業）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児（者）に対し、訪問看護師が自宅に出向いて一定時間ケアを代替し、当該家族の休養を図ることにより、重症心身障害児(者)の健康の保持とその家庭の福祉の向上を図る。</li> </ul>
<p>障害者（児）ショートステイ事業（受入促進員配置）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ショートステイ実施施設において、高い看護技術を持った看護師を受入促進員として配置し、特に医療ニーズが高い重症心身障害児（者）の積極的な受入れの促進を図る。</li> </ul>
<p>重症心身障害児通所委託（受入促進員配置）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間の通所施設（医療型）において、高い看護技術を持った看護師を受入促進員として配置し、特に医療ニーズが高い重症心身障害児（者）の積極的な受入れの促進を図る。</li> </ul>
<p>区市町村発達障害者支援体制整備推進事業（障害者施策推進区市町村包括補助事業）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区市町村の発達障害児（者）に対する取組を支援することにより、発達障害者支援体制の整備を推進する。 ①早期発見・早期支援のための支援システムの構築 ②成人への支援の取組</li> </ul>
<p>発達障害者支援体制整備推進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達障害児（者）のライフステージに応じた支援体制を充実し、支援機関に従事する専門的人材の育成等を行うことにより、発達障害者支援体制の整備を推進し、もって発達障害児（者）の福祉の増進を図る。</li> </ul>
<p>高次脳機能障害支援普及事業（専門的リハビリテーションの充実）</p>	<p>「専門的リハビリテーションの充実」事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・二次保健医療圏におけるリハビリテーションの中核医療機関が、地域の様々な場所で実施される高次脳機能障害者へのリハビリテーションの質の向上と関係機関等との連携づくりを進め、地域における高次脳機能障害者の特性に応じた切れ目のないリハビリテーションを提供できる体制の充実を図る。</li> </ul>
<p>区市町村高次脳機能障害者支援促進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区市町村に高次脳機能障害者支援員を配置し、高次脳機能障害者及びその家族に対する相談支援を実施するとともに、関係機関等との連携を図り、区市町村における高次脳機能障害者への支援の充実を図る。</li> </ul>
<p>難病相談・支援センターの運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で生活する難病患者等の日常生活における相談・支援、地域交流活動の促進などを行う拠点として、患者等の療養上、日常生活上の悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者就労コーディネーターによる就労相談等様々なニーズに対応したきめ細かな相談や支援を行う。</li> </ul>
<p>難病医療ネットワークの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅で療養生活を送る神経難病等重症の難病患者が、より安心して地域生活できるよう、専門的医療を提供する拠点病院等を整備し、入院から在宅療養までの一貫した医療提供体制と保健・医療・福祉のネットワークを構築する。</li> </ul>

在宅難病患者一時入院事業	<ul style="list-style-type: none"><li>在宅難病患者が家族等の介護者の疾病・事故等により一時的に介護を受けられなくなった場合に入院できる体制を整え、安定した療養生活の確保を図る。</li></ul>
難病患者療養支援事業	<ul style="list-style-type: none"><li>医療面、生活面等に様々な不安や悩みを抱えている在宅難病患者及びその家族に対し、保健師等による相談・指導を行い、患者・家族の療養環境の整備・改善を図る。</li></ul>
在宅難病患者訪問診療	<ul style="list-style-type: none"><li>寝たきり等により受療の困難な在宅難病患者に対し、地域における適切な医療を確保し、療養環境の向上を図るとともに、医療と保健・福祉の連携による在宅ケア体制の整備・充実を図る。</li></ul>





## 【取組5】安全・安心の確保

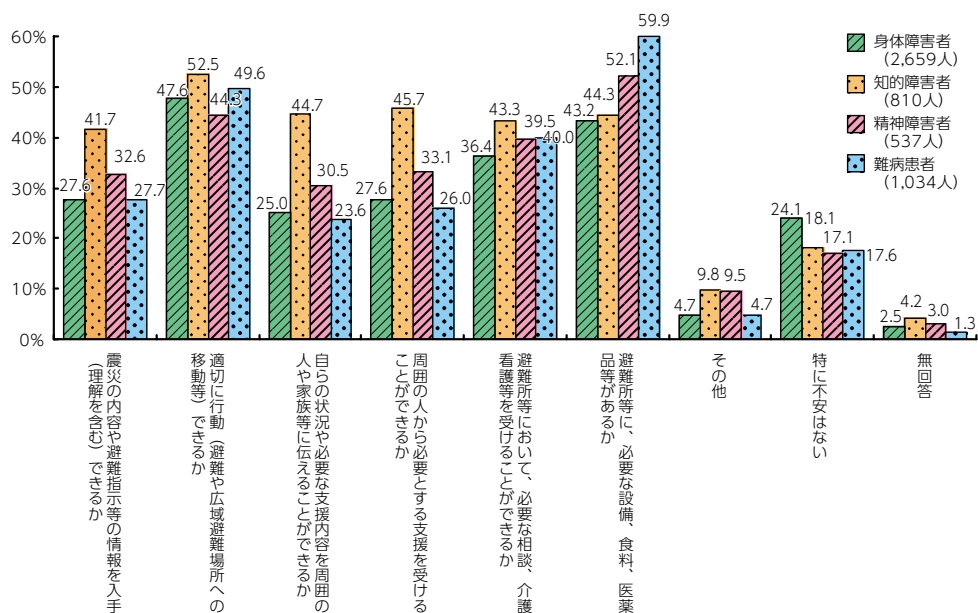
- ◆ 災害時に障害者等の要配慮者に対して必要な対策が講じられるよう、体制整備を支援します。また、消費者被害の防止など、障害者が地域社会で安全・安心に生活することができるよう、障害特性に配慮した対応を進めます。

### 現状と課題

#### (災害時における障害者支援)

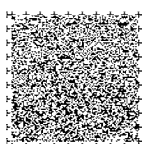
平成 25 年度東京都福祉保健基礎調査「障害者の生活実態」においては、災害時に不安に感じることとして、身体障害者と知的障害者は「適切に行動（避難や広域避難場所への移動等）できるか」と答えた割合が最も高く（身体障害者 48%、知的障害者 53%）、精神障害者と難病患者は「避難所等に、必要な設備、食料、医薬品等があるか」と答えた割合が最も高くなっています（精神障害者 52%、難病患者 60%）。

#### 震災時に不安を感じること（複数回答）



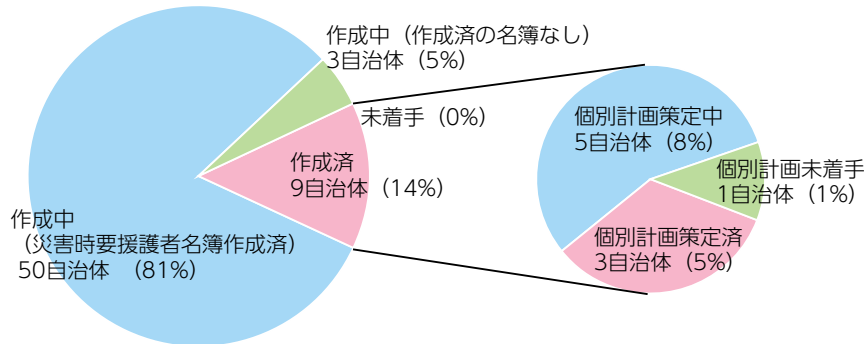
（平成 25 年度東京都福祉保健基礎調査「障害者の生活実態」（福祉保健局））

平成 25 年 6 月の災害対策基本法改正により、障害者を含む要配慮者の安全を確保するため、避難行動要支援者名簿の作成等が区市町村長に義務付けられるなど避難支援等の強化が図られました。区市町村においては、避難支援プランの作成や社



会福祉施設等を活用した二次避難所（福祉避難所）の指定をはじめ、日頃の備え、発災後の応急対策、生活の再建といった各段階に応じた対策を準備し、要配慮者支援体制を強化することが求められています。

都内区市町村避難行動要支援者名簿作成状況（平成 27 年 1 月 1 日現在）



（総務省消防庁調査 東京都分集計）

東京都においては、地域の特性や実情を踏まえつつ必要な対策が講じられるよう、区市町村における要配慮者対策の体制整備に対する支援を更に進める必要があります。

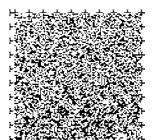
加えて、火災・地震等の災害による要配慮者の被害を軽減するため、火災・地震等の災害や日常生活事故による死者・負傷者等の分析を行い、要配慮者が被害を回避・軽減するための留意点の情報発信を行うとともに、各関係機関が連携して要配慮者の居住環境の安全対策を行うなどきめ細かな支援を推進する必要があります。

要配慮者に対しては、発災後の避難誘導、避難所等における情報提供や応急生活の支援など、様々な場面を想定した平時からの備えが重要であることから、避難所等におけるバリアフリー化や障害特性等に応じた情報提供手段の整備など、福祉のまちづくりの観点も踏まえて計画的に推進していくことが必要です。

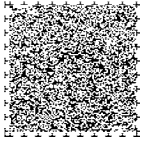
特に、障害者施設を含む社会福祉施設等については、二次避難所として要配慮者の受入場所の役割を果たすことも視野に入れ、施設の耐震化、バリアフリー化などを更に進める必要があります。さらに、平成 25 年 12 月に消防法施行令の一部が改正され、社会福祉施設等のスプリンクラー設備及び自動火災報知設備の設置基準が強化されました。また、消防機関へ通報する火災報知設備にあっては、自動火災報知設備の感知器と連動して起動することとされました。これらを踏まえて、社会福祉施設等の安全確保のための取組を確実に推進していく必要があります。

### （地域生活における安全・安心の確保）

地域での日常生活において、障害者の安全・安心を確保するためには、警察や消防にアクセスする際の困難を軽減するなど、障害の特性に配慮した取組が必要です。







また、障害者を含む消費者に対して、東京都では、これまでも消費生活に関わる様々な問題について情報を提供していますが、新たな取引形態に合わせた悪質商法の新しい手口が現れ、消費者被害が後を絶たないことから、引き続き、消費生活情報の提供を行い、消費者被害の未然・拡大防止等を図る必要があります。

## 取組の方向性

### (災害時における障害者支援)

要配慮者への災害対策の中心的役割を担う区市町村に対して、東京都は、引き続き、災害対策基本法改正を反映した都の「災害時要援護者への災害対策推進のための指針」や「災害時要援護者防災行動マニュアル作成のための指針」の改訂・周知、区市町村の福祉保健・防災担当者向け研修会の開催等の支援をしていきます。

また、発災時に、区市町村の要配慮者対策を広域的に補完するため、福祉専門職の派遣・受入調整などを行う東京都災害福祉広域支援ネットワークの構築に向けた検討を進めます。

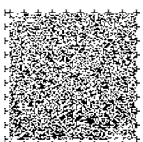
東京消防庁は、避難行動要支援者名簿情報等の共有・管理・活用方策について、区市町村や関係機関と連携し、情報共有を行えるような地域の協力体制づくりを推進するとともに、防火防災診断等を通して、要配慮者の居住環境の安全化を図り、災害時における被害軽減を図っていきます。

障害者施設を含む社会福祉施設等については、二次避難所に指定された場合、要配慮者の受入れ場所としても役割を果たすことから、耐震診断・耐震改修の補助を実施して耐震化の取組を促進します。また、二次避難所の設置・運営に当たって、施設のバリアフリー化による要配慮者の安全の確保や、要配慮者の特性を踏まえた避難スペースの確保等が必要であることについて、区市町村に周知していきます。

グループホームにおける、スプリンクラーなどの消防用設備等の設置や防災訓練の実施等の防災対策に取り組む区市町村を支援します。

避難所で使用する医薬品等については、区市町村に対し、その備蓄や、関係団体との協定により調達する体制の構築を働きかけるとともに、区市町村への補充用等として、医薬品、医薬資器材の備蓄及び調達の体制を引き続き確保していきます。

東京都では、発災時に行き場のない帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設の整備を進めるに当たって、障害者等の要配慮者を受け入れる際の配慮や「ヘルプマーク」、「ヘルプカード」の紹介などを盛り込んだ「都立施設を活用した一時滞在施設の運営マニュアル」を策定しています。民間事業者などに対して、一時滞在施設開設運営アドバイザーの派遣を行うなどにより、「運営マニュアル」等を活用した施設運営方法等の更なる周知を図ります。



要配慮者のうち、とりわけ支援の必要性が高い在宅人工呼吸器使用者について、本人・家族及び支援者が災害時に適切な対応ができるよう、区市町村における、災害時の個別支援計画作成を支援します。また、停電時の在宅人工呼吸器使用者の安全を図るため、災害時の個別支援計画等に基づき、予備電源の確保に対する支援を行います。

防火防災訓練等の実施を通して、関係行政機関、障害者団体、自主防災組織、町内会・自治会等の連携による地域住民が一体となった協力体制づくりを積極的に推進し、地域の総合的な防災対応力の強化を図ります。

### (地域生活における安全・安心の確保)

地域の警察活動の拠点となる交番において、手話を行うことのできる警察官の交番配置、コミュニケーション支援ボードの活用、電子掲示板、地理案内版の設置により、障害の特性や障害者の心情に配慮した対応を推進します。

警察署の窓口、交番、運転免許試験場等に勤務する警視庁職員を対象として、手話技能を修得させることを目的として、手話研修を初級、中級、上級と段階的に実施し、手話交番の拡充を図ります。

火災や救急時に障害者が活用しやすい緊急メール通報、119番ファクシミリ通報等の緊急通報体制を充実するとともに、多くの人に利用してもらえるようリーフレット等を作成・配布し利用促進を行っていきます。

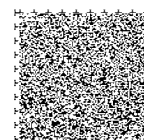
文字による消費生活情報を得にくい視覚障害者を対象に、ホームページ「東京くらしWEB」の一部に音声読み上げ機能を導入するとともに、CD版による「東京くらしねっと」を作成するほか、聴覚障害者が利用できるよう「字幕入り」で、「楽しく分かりやすい教材」として消費者教育DVDを作成し、消費者被害の未然防止と消費者が主体的かつ合理的な消費生活を営むことができるよう情報提供を行います。

特別支援学校や福祉施設等からの要請に応じて、東京都消費者啓発員（コンシューマー・エイド）が講師となって、障害の特性・程度に配慮しながら、消費者被害事例や対処方法など必要な消費生活情報を届け、消費者被害の未然・拡大防止のための行動を取れるよう出前講座を実施します。

## 主な計画事業

<p>災害時要配慮者対策の推進（地域福祉推進区市町村包括補助事業を含む）</p>	<p>①災害時要配慮者支援体制整備補助 区市町村における要配慮者支援体制の整備に必要な経費の一部を補助する。 （具体例）・要配慮者情報の共有化に向けた取組 ・地域防災研修実施（各地区レベルで実施） ・避難支援プラン作成、訓練の実施 ・人工呼吸器使用者の個別計画策定</p> <p>②災害福祉広域支援ネットワーク構築事業 東日本大震災時、福祉分野で広域からの支援・受入が効果的に進まなかった経験を受け、東京都は、社会福祉法人東京都社会福祉協議会と共同で検討を継続し、災害福祉広域支援ネットワークを構築する。</p>
<p>要配慮者対策に係る区市町村向け指針の作成・普及等</p>	<p>・災害時において、寝たきりの高齢者や障害者等の要配慮者は、必要な情報を迅速かつ的確に把握することや安全な場所に避難することが困難であることから、区市町村が地域の実情に応じた避難支援プラン等を作成する必要がある。このような区市町村の取組を支援するため、「災害時要援護者防災行動マニュアル作成のための指針」及び「災害時要援護者への災害対策推進のための指針（区市町村向け）」を作成・改訂しており、今後、災害対策基本法の改正（平成26年4月施行）を踏まえた再改訂を行う。</p>
<p>住宅防火対策の推進</p>	<p>・障害者等の防火安全を確保するため、防火防災診断等により、住宅用火災警報器の設置や防災製品・自動消火装置などの住宅用防災機器等を普及・促進し、住宅の防火性能の向上を図る。</p>
<p>社会福祉施設等と地域の協力体制の整備</p>	<p>・災害発生時に、社会福祉施設等と町会・自治会、近隣事業所等が自主的に協力し合い、発災初期段階での避難誘導、初期消火及び救出・救護活動等を相互に支援する共助体制づくりを推進する。</p>
<p>社会福祉施設等耐震化の推進</p>	<p>・都内の民間社会福祉施設等の耐震化を促進し、利用者等の安全・安心を確保するため、必要な耐震診断及び耐震改修の費用の一部を補助する。</p>
<p>帰宅困難者対策における要配慮者への支援</p>	<p>・発災時に行き場のない帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設の整備を推進しており、障害者等の要配慮者を受け入れる際の配慮やヘルプマークの紹介などを盛り込んだ「都立施設を活用した一時滞在施設の運営マニュアル」を策定している。本マニュアルを活用しながら、民間事業者に対しアドバイザーの派遣を行い、一時滞在施設の開設や運営方法等のアドバイスを行うことで、円滑な開設運営に向けた支援を行う。</p>
<p>在宅人工呼吸器使用難病患者非常用電源設備整備事業</p>	<p>・人工呼吸器療法を実施する医療機関が、在宅人工呼吸器使用難病患者に無償貸与するために購入する予備電源等の物品の購入経費を補助することにより緊急時における安全を確保する。</p>
<p>在宅人工呼吸器使用者療養支援事業（医療保健政策区市町村包括補助）</p>	<p>・電力供給の停止がそのまま生命の危機に直結するおそれがある、在宅人工呼吸器使用者に対し、区市町村を通じ、停電時等に必要とする自家発電装置等の購入経費を補助することにより、在宅療養における安全・安心を確保する。</p>

要配慮者対応を取り入れた防火防災訓練の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防火防災訓練等に要配慮者対応を取り入れ、要配慮者対応の必要性について啓発するとともに、地域における要配慮者への対応力を強化する。</li> <li>・要配慮者自身の防災行動力の向上を図る。</li> <li>・消防署職員の要配慮者に関する知識及び対応技術の向上方策を推進する。</li> </ul>
社会福祉施設等の防火防災管理体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者施設等に対する立入検査及び防火防災管理指導を実施し、防火防災管理体制の充実を図る。</li> </ul> <p>①関係法令等に基づく立入検査 ②自衛消防訓練の実施促進</p>
グループホーム防災対策助成事業（障害者施策推進区市町村包括補助事業）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループホームが消防用設備等を設置する場合、地域を交えた防災訓練を開催する場合及び従業員が防災に関する講習会等へ参加する場合の経費の一部を補助する。</li> </ul>
「手話交番」表示板の設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一見して、手話のできる警察官が勤務していることがわかるように、「手話交番」の表示板を掲示する。</li> </ul> <p>（警視庁職員に対する手話研修） 警察署の窓口、交番、運転免許試験場等に勤務する警視庁職員を対象として、手話技能を修得させることを目的として、初級、中級、上級と段階的に実施する。</p>
緊急メール通報システムの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・聴覚又は言語・音声等に機能障害があり、音声による119番通報が困難な人の通報手段を確保することを目的に、緊急時に携帯電話等からeメール、ウェブ機能を利用して東京消防庁に通報できるシステムを整備し運営する。</li> </ul>
障害者が利用しやすい防火防災情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者に対し、防火防災に関する情報を保障し、安全・安心を確保する。障害者が利用しやすい防火防災情報を発信する。</li> </ul>
「消費生活情報」の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚障害等のハンディキャップにより消費生活情報を得にくい消費者に向けて、録音CDや字幕入りDVD、出前講座等により情報を提供する。</li> </ul>





## コラム ヘルプマーク・ヘルプカード

### 【ヘルプマーク】

義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、妊娠初期の方など、援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない方がいます。そこで、東京都では、そうした方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることで、援助が得やすくなるよう、「ヘルプマーク」を作成しました。



(ヘルプマーク)

ヘルプマークへの理解を広めるために、交通機関の優先席に案内表示を行うとともに、ポスターの掲示など区市町村や民間企業による普及啓発の取組を促進しています。

### 【ヘルプカード】

障害がある方の中には、困っていることや支援が必要なことをうまく周囲に伝えられない方がいます。そうした方が緊急時などに周囲に支援を求めるためのツールとして、自治体ごとに作成されていた「ヘルプカード」について、認知度を高め、都内で統一的に活用できるように標準様式を定めました。

ヘルプカードの取組を多くの区市町村に拡大させ、広く都民や事業者に知っていただくため、ホームページ等を通じた広報を行うとともに、カードを活用する区市町村を支援していきます。

(表面：上部は都内統一デザイン)



(裏面：参考様式)

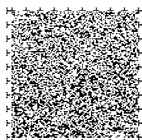
下記に連絡してください。

私の名前

(ア) 連絡先の電話  
連絡先名(会社・機関等の場合)  
呼んでほしい人の名前

(イ) 連絡先の電話  
連絡先名(会社・機関等の場合)  
呼んでほしい人の名前

(ヘルプカード)



### 【取組1】障害児支援の充実

- ◆ 障害児とその保護者が住み慣れた地域で安心して生活していくために、一般的な子育て支援施策における障害児の受入れを進めるとともに、子供の成長段階や障害特性に応じた適切な支援が提供されるよう障害児支援の提供体制の確保を進めます。

## 現状と課題

### (障害児支援に求められる役割)

障害児及びその保護者が住み慣れた地域で安心して生活していくためには、身近な地域において、子供の成長段階や障害特性に応じたきめ細かな相談対応や療育等の適切な支援を行う必要があります。

その際、障害の有無にかかわらず、地域で共に生活する「共生社会」を進める観点から、保育・教育等とも連携を図り、乳幼児期から学校卒業まで一貫した支援が提供される体制の構築が重要です。

また、障害児の放課後や夏期休業期間等の居場所づくり、保護者のレスパイト支援などの家族支援とともに、子育てと仕事の両立支援についても考慮する必要があります。

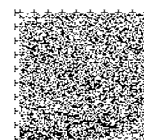
そのため、障害児通所支援や障害児を対象とする在宅サービスについて、一層充実する必要があります。あわせて、保育所や学童クラブ等においては、利用者ニーズに応じた支援が求められます。

地域においてこれらの支援体制の整備を進めるため、障害児施設・事業所には、直接、障害児に対して行う支援に加えて、その専門的な知識・経験に基づき、一般的な子育て支援施策をバックアップする後方支援としての役割が、今後、一層求められます。

障害児支援の体制整備に当たっては、子ども・子育て支援法等に基づく子育て支援施策や障害児の早期発見・支援を進めるための母子保健施策との緊密な連携を図るとともに、就学時及び卒業時において支援が継続されるよう、教育部門との連携体制を確保することが必要です。

### (障害児支援の現状)

児童福祉法の改正により、平成24年4月に障害児支援の体系が再編されて以降、児童発達支援や放課後等デイサービスについては着実に整備が進んでいます。

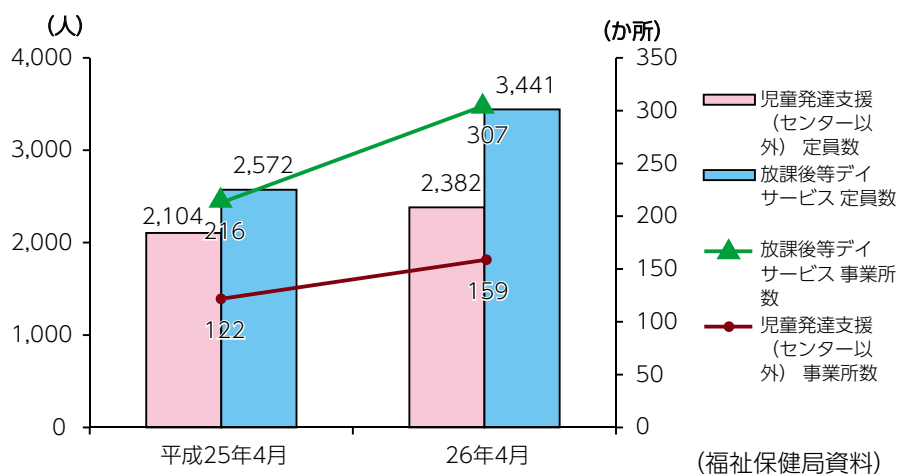




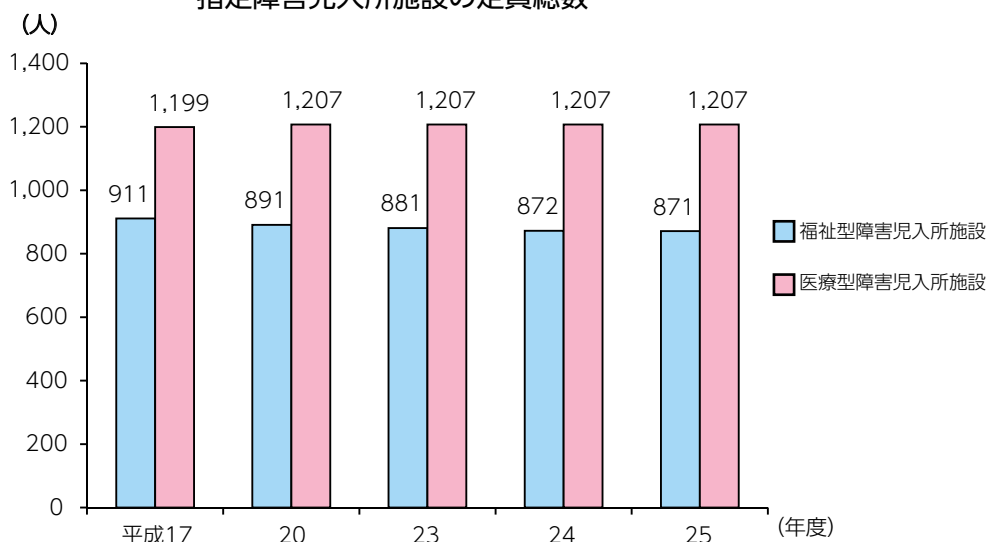
障害児入所施設については、平成29年度末までの経過措置期間中に、18歳以上の入所者の状況等を踏まえながら、「障害児施設として維持」、「障害者施設への転換」、「障害児施設と障害者施設の併設」のいずれかを選択することとなっています。ただし、旧重症心身障害児施設については、経過措置期間後も療養介護と一体的に児者一貫した支援を行うことが可能とされています。

障害児相談支援は、ライフステージに応じた一貫した支援を行っていく上で重要であり、計画相談支援と同様に、全ての障害児通所支援の利用者について障害児支援利用計画が作成される体制を確保する必要があります。

児童発達支援（センター以外）及び放課後等デイサービスの事業所数及び定員



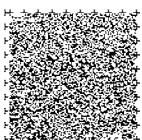
指定障害児入所施設の定員総数



※ 福祉型は、都外施設（都民が独占的に利用している施設、協定等により定員の一部を専用に利用している施設及び都立施設）の定員数を含む。

※ 各年度末現在

(福祉保健局資料)



## 取組の方向性

### (障害児支援の充実)

児童発達支援センターは、地域の障害のある子供やその家族からの相談への対応や、他の障害児支援事業所や障害児を受け入れている保育所等に対し専門的機能を活かした支援を行うなど、地域における障害児支援の中核的施設としての役割を担うことが求められています。

このため、地域支援体制の整備を進める観点から、「障害者・障害児地域生活支援3か年プラン」(平成27年度～平成29年度)において、新たに児童発達支援センターの整備目標を掲げ、設置者負担に対する特別助成を実施するなど、整備の促進に積極的に取り組みます。また、短期入所についても同様に、整備を促進していきます。

障害者・障害児地域生活支援3か年プランによる整備目標

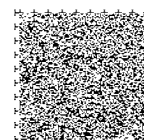
事項名	内容	平成29年度末整備目標
障害児支援の充実 (児童発達支援センター)	地域における障害児支援の中核的施設として、児童発達支援センターの整備を促進します。	10か所増
在宅サービスの充実 (短期入所)	障害者・障害児が身近な地域で短期入所(ショートステイ)を利用できるよう、整備を促進します。	220人増

※ 短期入所の整備目標は、障害者も含めた総数

障害児相談支援については、区市町村が関係機関との連携の下で、ライフステージに応じた支援体制を確保できるよう、相談支援専門員の養成・確保を着実に進めていきます。

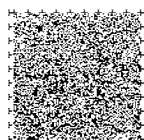
また、児童発達支援センター等の職員が保育所等を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行う保育所等訪問支援などを活用して、一般的な子育て支援施策における障害児の受入れを促進します。あわせて、障害の有無にかかわらずサービスを必要とする子供が保育所や学童クラブ等を利用できるよう、地域の実情に応じて様々な施策を展開する区市町村を支援していきます。

なお、障害児入所施設については、経過措置期間終了に向けた各施設の動向を見据え、今後、必要な定員の確保等について検討を進めていきます。



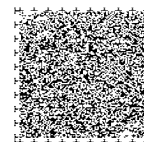
## 主な計画事業

<p>児童発達支援センターの設置促進・運営の支援（障害者施策推進区市町村包括補助事業を含む）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「3か年プラン」の特別助成：施設整備費の設置者（社会福祉法人等）負担の1/2を特別助成する。〔東京都〕</li> <li>・地域における障害児支援の中核的施設として、児童発達支援を提供するとともに、地域の障害児やその家族、障害児が通う他の施設・事業所等に対し、専門的な支援を行う。〔区市町村〕</li> </ul>
<p>障害児保育事業への助成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所において、障害のある子供を受け入れるために必要な改修等に要する経費を補助する。</li> <li>・障害児やアレルギー児などの、特に配慮が必要な児童に対する保育の充実を図るため、地域の実情に応じて保育サービスの向上に取り組む区市町村や事業者を支援する。</li> </ul>
<p>学童クラブ事業への助成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学童クラブにおいて、障害のある子供を受け入れるために必要な改修等に要する経費を補助する。</li> </ul>



## 【取組2】全ての学校における特別支援教育の充実

- ◆ 児童・生徒一人ひとりの能力を最大限に伸ばし、社会的自立を図ることのできる力や地域の一員として生きていける力を培うため、全ての学校・学級における特別な支援を必要とする児童・生徒への支援体制を推進します。



### 現状と課題

#### (特別支援教育推進計画の着実な推進)

東京都教育委員会は、平成16年11月、障害のある幼児・児童・生徒の一人ひとりの能力を最大限に伸ばすため、乳幼児期から学校卒業後までを見通した多様な教育を展開し、社会的自立を図ることのできる力や地域の一員として生きていける力を培い、共生社会の実現に寄与することを基本理念として、「東京都特別支援教育推進計画」を策定し、特別支援教育の推進を図ってきました。

平成22年11月に策定した「東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画」（平成23年度～平成28年度）では、第一次、第二次実施計画で展開してきた取組を踏まえつつ、都立特別支援学校や小・中学校の特別支援学級、通級指導学級で学ぶ幼児・児童・生徒への指導と支援の充実や、全ての学校、学級に在籍するものと推測される発達障害の児童・生徒に対応した施策を盛り込んでいます。

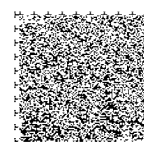
さらに、平成25年4月に策定した「東京都教育ビジョン（第3次）」では、「東京都特別支援教育推進計画の着実な推進」を主要施策として掲げています。

#### (障害の種類と程度に応じた特別支援教育の実施)

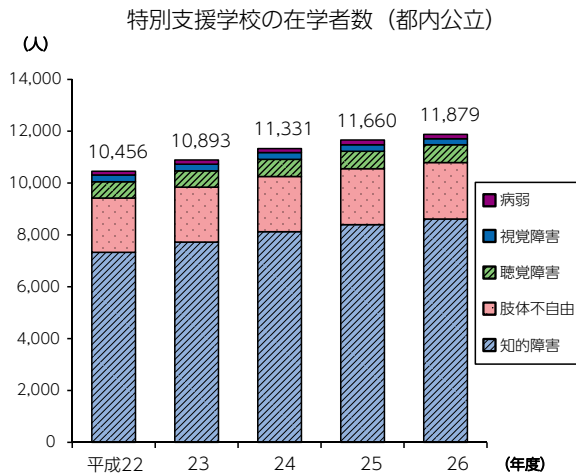
平成25年9月に、学校教育法施行令の一部が改正され、障害のある児童・生徒等の就学先を決定する仕組みについては、障害の状態、教育上必要な支援の内容、地域における教育の体制の整備の状況等を勘案し、小学校、中学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校のうち、最もふさわしい就学先を決定することになりました。

障害のある幼児・児童・生徒の可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加を目指すため、区市町村との緊密な連携に基づき、障害のある児童・生徒等の障害の種類や程度に応じた教育の場の整備と適切な就学を更に推進していかなくてはなりません。

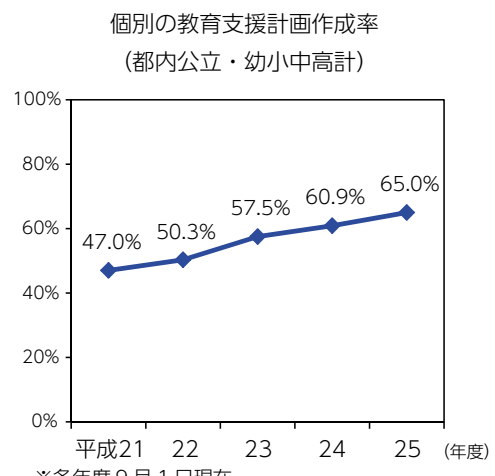
特に、発達障害の児童・生徒は、全ての学校・学級に在籍しているものと推測されることから、小・中学校や高等学校等における体系的、総合的な支援体制を整備する必要があります。



また、都立知的障害特別支援学校の在籍者の増加に対応するため、都立特別支援学校の規模と配置の適正化を図り、教育環境の改善を進める必要があります。



(公立学校統計調査報告書【学校調査編】(東京都教育委員会)より作成)



(特別支援教育体制整備状況調査(文部科学省)より作成)

私立特別支援学校及び私立幼稚園においても、特別な配慮を必要とする幼児・児童・生徒が増加しており、学校はきめ細やかな対応を求められています。

このほか、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができる、という生涯学習の理念は障害者にとっては重要であり、特別支援学校においても取り組むことが求められています。

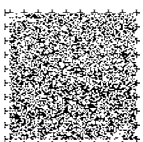
## 取組の方向性

### (全ての学校・学級での特別支援教育推進体制の整備)

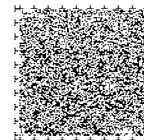
学校教育法施行令の一部改正の趣旨を踏まえ、区市町村教育委員会が障害のある幼児・児童・生徒を認定特別支援学校就学者として判断し、東京都教育委員会に通知する際に、判断に至った経緯と理由を的確に把握し、必要に応じて助言することにより、より一層、適切な就学が行われるよう支援していきます。

障害のある幼児・児童・生徒に適時・適切な支援を実現していくために、就学前から学校卒業後まで連続性のある支援を確実に引き継ぐためのツールとして、個別の教育支援計画(学校生活支援シート)の充実を図り、教育・福祉・医療・保健・労働等の連携強化を目指します。

都立高等学校等においては、特別支援教育や発達障害の特性に対する一層の理解を図るため、個別指導計画や個別の教育支援計画(学校生活支援シート)等の作成・



活用に役立つ指導資料の作成・配布や様々な機会を捉えた特別支援教育の研修等を実施します。



公立小学校においては、平成 28 年度から順次全ての学校に「特別支援教室」を導入し、在籍校において発達障害の状態等に応じた個別指導や小集団指導を実施する体制を整備します。

あわせて、小・中学校とともに、通常の学級、特別支援教室及び自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）等の役割分担を明確にした「重層的な支援体制」を確立し、発達障害の状態等に応じた教育内容・方法の充実と適切な就学について、より一層の推進を図ります。

さらに、公立学校に在籍する全ての発達障害の児童・生徒への障害特性に応じた支援に向け、小・中、高等学校において、医師等の専門家の巡回や支援員の活用方法などの実践的な研究を行います。

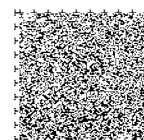
これらの取組に加え、発達障害に関する理解促進を含めて、発達障害教育の課題と必要な施策について検討し、小・中、高等学校それぞれの段階を通じて、児童・生徒一人ひとりがその能力を最大限伸ばしていけるよう、総合的な計画を策定します。

自立と社会参加に向けた多様な進路希望に応えるため、新たなタイプの学校として、就労を目指す都立知的障害特別支援学校高等部就業技術科・職能開発科や複数の障害教育部門を併置する学校の設置を進めます。あわせて、都立知的障害特別支援学校の在籍者の増加に対応するため、都立特別支援学校の規模と配置の適正化を推進するとともに、社会状況の変化に適切に対応できるよう、必要な教育環境の向上に取り組んでいきます。

都立肢体不自由特別支援学校において、教員、看護師、学校介護職員（介護の専門家）、外部専門家（理学療法士等）などが連携するチーム・アプローチにより、教員が授業づくりに専念できる体制を整備し、児童、生徒の障害の状態に対応した指導の充実を図ります。

また、私立学校については、私立特別支援学校等経常費補助、私立幼稚園特別支援教育事業費補助、私立専修学校特別支援教育事業費補助を充実することにより、引き続き特別支援学校等の教育水準の維持・向上、並びに保護者の経済的負担の軽減を図ります。

都立特別支援学校において、障害者の生涯学習の場の一つとして、障害者を対象に公開講座を実施していきます。

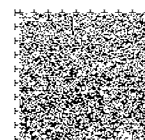




## 主な計画事業

<p>小・中学校及び高等学校における特別支援教育の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以下の取組に加え、発達障害に関する理解促進を含めて、発達障害教育の課題と必要な施策について検討し、小・中、高等学校それぞれの段階を通じて、児童・生徒一人ひとりがその能力を最大限伸ばしていけるよう、総合的な計画を策定する。</li> </ul> <p>【小・中学校】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①発達障害の児童・生徒が在籍校・在籍学級において適切な指導・支援を受けられるよう全ての公立小学校への「特別支援教室」の円滑な導入に向けた区市町村支援を行う。</li> <li>②小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害の児童・生徒を支援する専門家等の活用についての研究を行う。</li> </ol> <p>【高等学校】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①全ての都立高等学校等における特別支援教育を充実するため、特別支援教育コーディネーターの研修や協議会を充実し、関係機関・専門家等との適切な連絡調整や校内の特別支援教育に関する委員会の円滑な実施等を支援する。</li> <li>②都立高等学校等に在籍する発達障害の児童・生徒を支援する専門家等の活用についての研究を行う。</li> </ol>
<p>区市町村との連携体制の構築</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①「エリア・ネットワーク」の定着 発達障害を含む障害のある幼児・児童・生徒や保護者に対して、総合的な支援を行うための地域性と専門性を備えたシステムである「エリア・ネットワーク」を定着させ、特別支援学校と区市町村の保健、福祉、労働の関係機関との緊密な連携の充実を図っていく。 なお、都立及び区立知的障害特別支援学校小・中学部設置校を「エリア・ネットワーク」のセンター校に指定し、区市町村における特別支援教育の取組を支援していく。</li> <li>②都立特別支援学校のセンター的機能の発揮 都立特別支援学校の地域における特別支援教育のセンター的機能として、幼稚園や小・中学校等への支援、特別支援教育に関する相談・情報提供、幼稚園や小・中学校等の教職員に対する研修協力、障害児（者）の理解啓発、地域の障害のある幼児・児童・生徒への施設設備等の提供などの機能を発揮し、地域における特別支援教育を推進していく。</li> <li>③広域特別支援連携協議会（「就学支援部会」及び「就労支援部会」）（平成17年9月設置） 児童・生徒のライフステージに応じた効果的な支援を実現し、各関係機関相互の連絡・調整や区市町村の関係部署との連絡・調整を行うことを目的に設置する。</li> </ol>
<p>都立特別支援学校の適正な規模と配置</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都特別支援教育推進計画に基づき、新たなタイプの学校として生徒全員の企業就労を目指す高等部就業技術科・職能開発科と複数の障害を併置する学校の設置を進める。あわせて、都立知的障害特別支援学校の在籍者の増加に対応するため、都立特別支援学校の規模と配置の適正化を推進するとともに、社会状況の変化に適切に対応できるよう、都立特別支援学校に必要な教育環境の向上に取り組む。</li> </ul>

<p>都立特別支援学校における外部専門家の導入</p>	<p>①都立肢体不自由特別支援学校において、教員、看護師、学校介護職員（介護の専門家）、外部専門家（理学療法士等）などが連携するチーム・アプローチにより、教員が授業づくりに専念できる体制を整備し、児童・生徒の障害の状態に対応した指導の充実を図る。</p> <p>②都立知的障害特別支援学校において、児童・生徒の社会的自立に向けた指導の充実と教員の専門性の向上を図るため、外部専門家を導入する。</p>
<p>東京都教職員研修センターにおける特別支援教育に関する研修の充実・強化</p>	<p>・特別支援教育に関する研修を充実・強化することで、教職員の資質の向上を図る。</p>
<p>私立特別支援学校等における特別支援教育への助成</p>	<p>・私立学校における特別支援教育の振興を図るため、私立特別支援学校、特別支援学級を置く私立小中学校、障害のある幼児・生徒が在籍する私立幼稚園及び私立専修学校高等課程の設置者に対して助成する。</p> <p>①私立特別支援学校等経常費補助                  ②私立幼稚園特別支援教育事業費補助                  ③私立専修学校特別支援教育事業費補助</p>



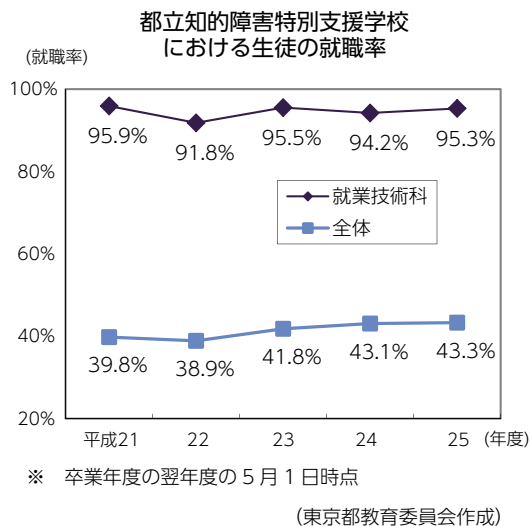
### 【取組3】 職業的自立に向けた職業教育の充実

◆ 都立知的障害特別支援学校等における職業教育の充実を図り、障害の程度に応じたきめ細かな職業教育や就労支援を行うことで、生徒の職業的自立と社会参加を促進します。

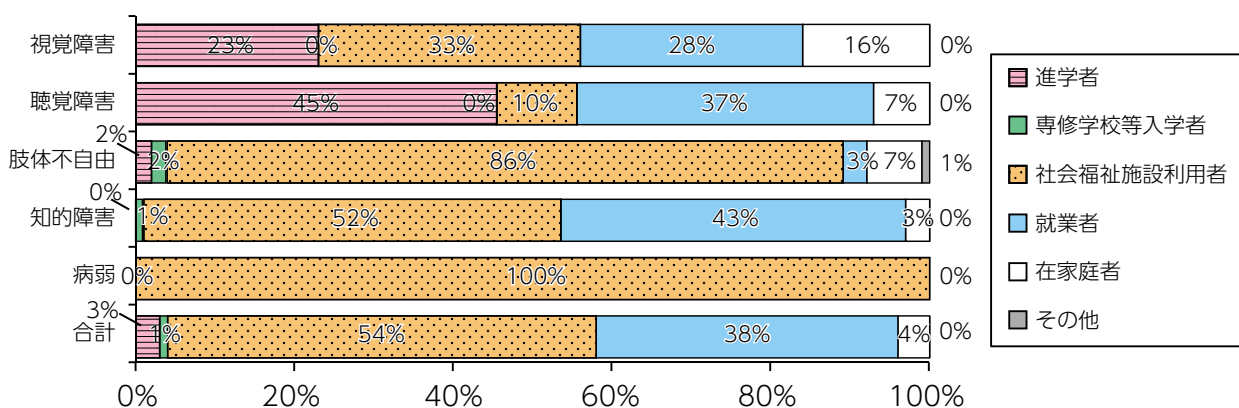
#### 現状と課題

東京都では、都立知的障害特別支援学校において、これまで知的障害が軽度の生徒を対象に専門的な職業教育を行う高等部就業技術科を設置してきました。就業技術科では、生徒全員の企業就労に向けた教育を行うことにより、卒業生について、9割を超える就職率を実現するとともに、ハローワークや地域の関係機関と連携して職場定着等の支援にも取り組んできました。

就業技術科設置校の実績を踏まえ、生徒の職業的自立を一層進めるため、普通科に在籍する知的障害が軽度から中度の生徒を対象とした職業教育の充実が求められています。

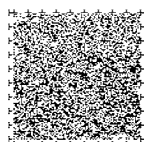


#### 都立特別支援学校高等部における進路状況【状況別割合】



※平成 26 年 5 月 1 日現在 (平成 26 年 3 月卒業生)

(平成 26 年度公立学校統計調査報告書【公立学校卒業生 (平成 25 年度) の進路状況調査編】  
(東京都教育委員会) より作成)



## 取組の方向性

都立特別支援学校においては、障害種別に応じた小学部から高等部までの一貫性のあるキャリア教育を推進し、高等部段階では就業体験や産業現場等における実習等の機会を適切に設定し、職業教育の充実に努めます。

都立知的障害特別支援学校高等部に在籍する知的障害が軽度から中度の生徒を対象に、生徒の就労実現に向けた基礎的な職業教育を行う職能開発科の設置を進め、今後全都で10校程度まで拡充していきます。

都立知的障害特別支援学校高等部普通科においては、教育課程の類型化を推進するとともに、職業教育の充実事業実践研究校による成果を踏まえ、障害が中・重度の生徒へも職業能力の開発等に向けた作業学習の改善・充実に推進し、職業教育の充実を図ります。

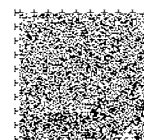
都立肢体不自由特別支援学校においては、都立知的障害特別支援学校における成果をもとに、障害特性を踏まえた作業学習の改善・充実に推進し、生徒の多様な進路希望に応えるための職業教育の充実に図ります。

さらに、教育委員会、福祉保健局、産業労働局等の連携による「企業向けセミナー」を開催し、企業に対して障害者雇用に関する理解と協力を求めています。また、引き続き、企業経営経験者等の中から障害者雇用に見識の高い人材を「就労支援アドバイザー」として登録し、職業教育や進路指導等の助言を得るとともに、東京都特別支援教育推進室に配置している就労支援員や都立特別支援学校の進路指導担当教員との連携による効果的な企業開拓等を進めるなど、就労支援体制を整備していきます。

都立特別支援学校の卒業生の職場定着支援については、地域の関係機関等と連携して高等部卒業時に作成する個別移行支援計画を地域の就労支援機関に着実に引き継いでいきます。

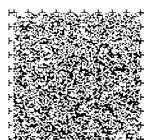
## 第2章

### 目標達成のための施策と取組



## 主な計画事業

<p>特別支援学校における就労支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都立特別支援学校生徒の自立と社会参加を目指し、都立特別支援学校を卒業する生徒の一層の企業就労を促進するため、次の事業を展開していく。</li> <li>①民間の活力による企業開拓等 民間の活力を導入し、産業現場等における実習先や雇用先の開拓及び確保を行うとともに、高等部を設置する都立特別支援学校において開拓した企業情報を活用し、就労支援体制の充実を図る。</li> <li>②企業向けセミナーの実施 企業に対し、障害者雇用への理解啓発、雇用、就業体験の受入れの協力を求めるため、セミナーを実施する。</li> </ul>
<p>高等部職能開発科の設置</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知的障害が軽度から中度の生徒を対象とした高等部職能開発科を設置する。</li> </ul>



【取組1】一般就労に向けた支援の充実・強化

- ◆ 一般就労を希望する障害者が企業等に就労できるよう、関係機関が連携して障害者雇用を促進し、福祉施設から一般就労への移行を進めます。
- ◆ 中小企業を中心に企業での雇用促進に向けた取組を支援します。

現状と課題

(これまでの取組と障害者雇用の現状)

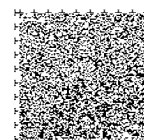
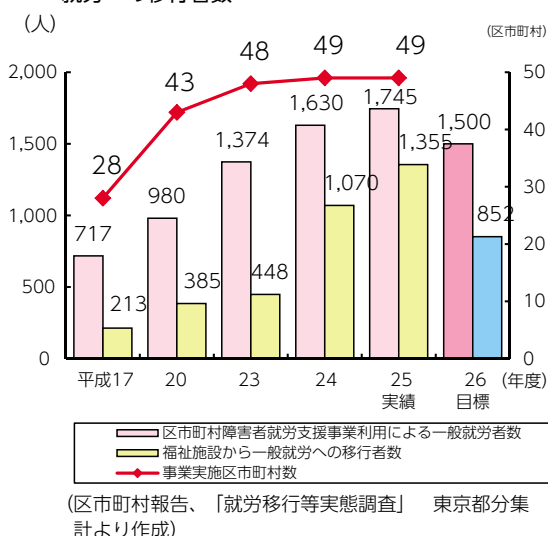
第3期東京都障害福祉計画においては、平成26年度に、①区市町村障害者就労支援事業の利用による一般就労者数 1,500人（平成17年度実績の2倍以上）、②福祉施設における就労から一般就労への移行者数を852人（平成17年度の4倍以上）とすることを目標としており、①については、平成25年度実績で1,745人、②については、1,355人といずれも目標を上回っています。

※ 福祉施設：ここでは、生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を行う事業所のことをいいます。

また、平成26年6月の都内民間企業の障害者実雇用率は1.77%と過去最高となりましたが、法定雇用率（2.0%）及び全国平均（1.82%）を依然として下回っています。このため、福祉施設から一般就労への移行を含め、一般就労を希望する障害者が企業等に就労できるよう、就労支援の充実・強化に引き続き取り組む必要があります。

実雇用率を企業規模別にみると、1,000人以上規模の企業においては2.02%、300～999人規模の企業は1.62%、50～299人規模の企業の実雇用率は0.99%となっており、特に中小企業での障害者雇用が進んでいません。障害者の雇用経験やノウハウが乏しい企業においては、障害者の雇い入れや継続雇用に不安を感じている場合が多くあります。

区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数・事業実施区市町村数・福祉施設から一般就労への移行者数





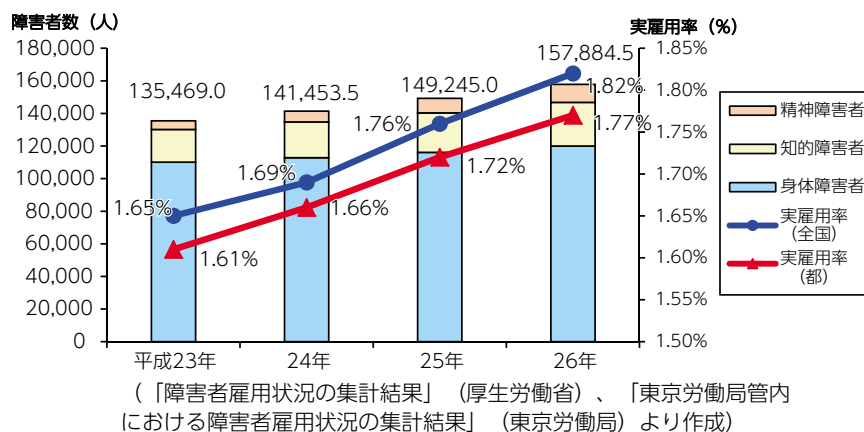
就労移行支援事業所は、一般就労を希望する障害者に必要な訓練等の支援を行う福祉施設として、福祉施設から一般就労への移行について中心的な役割を担うことが求められています。就労移行率が30%以上（対現員）の事業所が40%以上ある一方で、就労移行率が0%の事業所も30%弱あるなど、事業所ごとの支援実績にはばらつきがあり、支援力の向上が課題となっています。

さらに、新規就労への支援だけでなく、障害者が安定して働き続けられるための、職場定着への支援の拡充・強化も必要です。

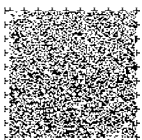
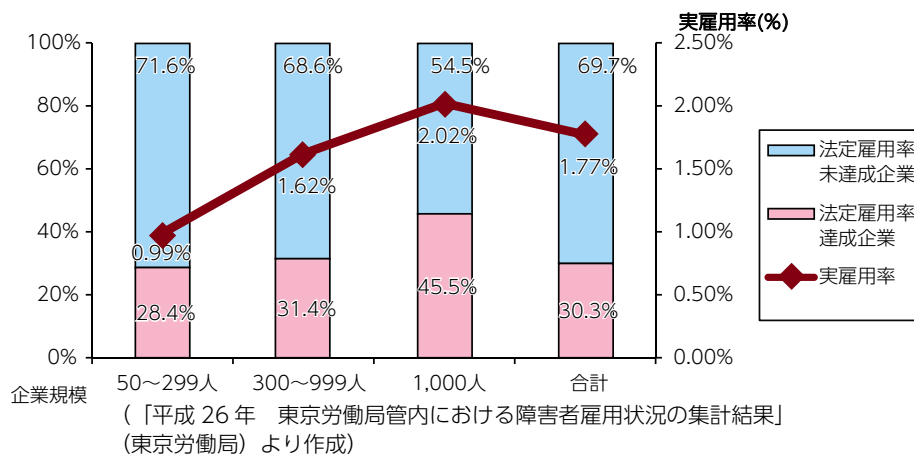
平成30年4月から法定雇用率の算定基礎に精神障害者が追加されることが予定されており、精神障害者の就業支援の一層の充実が必要となります。

「東京都長期ビジョン」では、2024（平成36）年度末までに障害者雇用を4万人増加させることを目標に掲げており、その達成に向けて、これらの課題を踏まえて取り組んでいく必要があります。

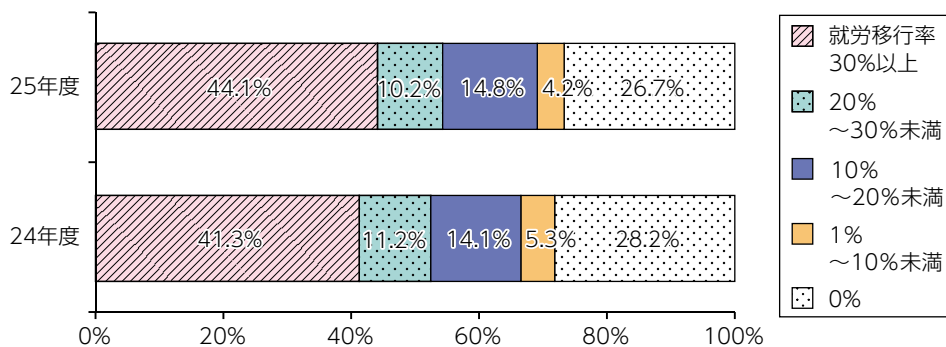
都内民間企業の障害者雇用状況（各年6月1日現在）



都内民間企業における企業規模別の状況（平成26年6月）



就労移行支援事業所の就労移行率ごとの事業所数の割合



※ 平成 26 年度及び平成 25 年度の 10 月 1 日現在で指定を受けている事業所に対し、それぞれ前年度実績について調査したもの。

(平成 26 年度・平成 25 年度「就労移行等実態調査」 東京都分集計)

## 取組の方向性

### (一般就労に関する成果目標)

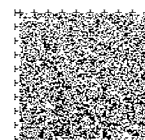
①平成 29 年度中の区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数を 2,500 人とする、②福祉施設利用者のうち、就労移行支援事業等（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）を通じて、平成 29 年度中に一般就労に移行する者を 2,140 人（平成 24 年度実績の 2 倍以上）とする、③就労移行率が 3 割以上の就労移行支援事業所を全体の 5 割以上とする、の 3 つを目標として、障害者の一般就労を促進します。

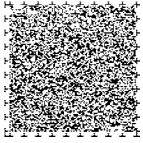
### (就労支援機関による支援の充実)

障害者が、障害の特性に応じた支援を受けながら安心して一般就労にチャレンジでき、企業も障害者雇用に対する不安を解消し、円滑に雇用を開始・継続できるようにするためには、就労支援機関によるきめ細かなサポートが不可欠です。

区市町村が障害者就労支援センターを設置し、職場開拓や就職準備、職場定着などの就労面の支援と、健康管理や就職後の悩みを解消するための相談などの就労に伴う生活面の支援を一体的に提供する「区市町村障害者就労支援事業」を推進します。さらに、福祉施設への働きかけ等を通じた就労希望者の掘り起こしと企業に障害者雇用への意識付けを行う「地域開拓促進コーディネーター」についても、区市町村障害者就労支援センターへの配置を促進し、福祉施設の利用者が一般就労へ移行しやすい環境の整備を進めます。

就労移行支援事業所や区市町村障害者就労支援センター等の職員の支援力の向上を図るため、障害者を雇用しようとする企業と就労する障害者のマッチングに関する実践的な技術や、精神障害、発達障害などの障害特性に応じた支援等に関する専





門知識を習得するための研修を実施していきます。

また、精神障害者が就労し、安定的に働き続けるためには、就労支援機関、企業及び医療機関の連携が重要であることから、就労支援機関や医療機関等を対象として、精神障害者を雇用している企業などへの見学会等を行うことにより、精神障害者の就労支援について関係機関の理解促進と連携強化を図ります。

### **(関係機関の連携による支援の充実)**

一般就労を促進するためには関係機関・団体等が連携し、社会全体で障害者雇用の拡大に取り組む気運を醸成していくことが重要です。東京都は、引き続き、東京都障害者就労支援協議会を通じて、経済団体、企業、労働・福祉・教育関係機関、就労支援機関等と連携して、障害者雇用の推進していきます。

また、障害者一人ひとりの就労を支援するためには、各地域での就労支援のネットワークが重要であり、都内6か所の障害者就業・生活支援センター、ハローワーク、区市町村障害者就労支援センター等の就労支援機関、特別支援学校、地元の商工団体、医療機関等が連携して、就労や職場定着等の支援の充実を図ります。

### **(雇用の場と機会の提供)**

都庁及び都立学校等において、知的障害者や精神障害者が業務経験を積む機会を確保し、一般企業への就職の実現を図る「雇用にチャレンジ」事業については、これまでの実施状況を踏まえ、より効果的な支援の在り方について検討するなど、更なる充実に取り組んでいきます。また、区市町村による、障害者の就労機会の拡大の取組を支援していきます。

### **(障害特性に応じた職業訓練)**

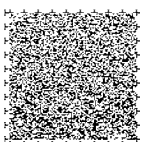
障害者がそれぞれの特性に応じた知識や技能を習得することで、職業的社会的自立を図れるよう、東京障害者職業能力開発校を中心に障害者職業訓練を展開していきます。

従来身体・知的障害者訓練に加え、精神障害者・発達障害者に特化した職業訓練科目として「職域開発科」を東京障害者職業能力開発校に設置し、障害特性に応じた選択制の職業訓練から就職・職場定着までの一貫した支援を実施します。

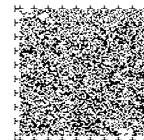
### **(障害者の雇用促進に向けた企業への支援等)**

中小企業での障害者雇用の促進するため、企業内で障害者雇用の中核となる人材を育成していくほか、企業における障害者雇用の理解促進に向けた普及啓発や情報発信を強化していきます。

法定雇用率の算定基礎に精神障害者が加わることを見据え、精神障害者を初めて雇用する中小企業に対する採用から雇用管理までの一貫した支援や、精神障害者を対象とする能力開発や就業支援等を行っていきます。



障害者の職場定着が図られるよう、中小企業の個々の事業に応じて東京ジョブコーチが支援を行うほか、雇用継続への助成等により障害者の職場定着を促進していきます。

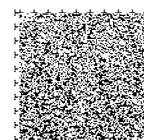


## 主な計画事業

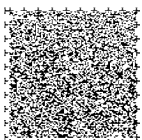
東京都障害者就労支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者雇用の拡大を目指し、関係各局による従来の取組に加え、庁内各局、関係機関、企業及び経済団体を含めた協議の場を設け、各関係機関が連携を図りながら障害者の企業就労を促進する。</li> </ul>
区市町村障害者就労支援事業（障害者施策推進区市町村包括補助事業）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の一般就労の機会を広げるとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供する就労支援機関を設置する。 (事業運営の強化) 「地域開拓促進コーディネーター」の配置（就労移行に関する施設経営者・職員、利用者、親などへの積極的な働きかけ、企業開拓・企業支援など）</li> </ul>
障害者就業・生活支援センター事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者雇用促進法に基づき、障害者の職業生活における自立を図るため、福祉部門と雇用部門の連携により、生活面の支援と就業面の支援を一体的・継続的に行う「障害者就業・生活支援センター」を設置し、運営を支援している。</li> </ul>
障害者就労支援体制レベルアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区市町村障害者就労支援センターのコーディネーターや就労移行支援事業所の支援員等を対象に、障害者の就労支援を行う上で必要な知識・情報、技術、コミュニケーション能力の習得に資する体系的な研修を行い、就労支援に従事する人材の資質・能力の向上を図る。</li> </ul>
就労支援機関等スキル向上事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労支援機関等を対象に、障害者を雇用しようとする企業と就労を希望する障害者のマッチングに関する技術や、精神障害、発達障害などの障害特性に関する研修などを行い、支援力の向上を図る。</li> </ul>
精神障害者就労支援連携強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神障害者の就職及び安定的な就労継続に向け、就労支援機関や医療機関等を対象として、精神障害者を雇用する企業などへの見学会のコーディネート等を行うことにより、精神障害者に対する就労支援の更なる理解促進と連携強化を図る。</li> </ul>
チャレンジ雇用の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知的障害者・精神障害者の雇用機会の拡大を目指し、都庁におけるチャレンジ雇用を推進する。（臨時職員・非常勤職員雇用）</li> </ul>
東京障害者職業能力開発校における障害者職業訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業能力開発センターで訓練を受けることが困難な身体障害者、精神障害者、発達障害者及び知的障害者の職業訓練を実施する。</li> </ul>

## 第2章

### 目標達成のための施策と取組



総合コーディネート事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 障害者を就業に結び付けるコーディネート機能の充実・強化を図り、普及啓発のためのセミナーから、中小企業等の人事担当者に対する障害者雇用に必要な知識やノウハウ等の提供、精神障害者を初めて雇用する中小企業等に対して、雇用前の環境整備から雇用後の管理に関する一貫した支援など各種支援事業を実施する。</li></ul>
東京ジョブコーチ支援事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 国に準じたジョブコーチを独自に養成し、初めて障害者を雇用する中小企業などにジョブコーチが出向いて職場定着支援を行うことにより、障害者雇用の促進を図る。</li></ul>
東京中小企業障害者雇用支援助成金	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 大企業と比べて障害者雇用が進んでいない都内中小企業に対し、障害者雇用の拡大と職場定着の一層の促進を図る。</li></ul>
中小企業のための障害者雇用支援フェア	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 障害者雇用の進んでいない中小企業に対して障害者雇用に係る支援制度・支援機関等を総合的に紹介し理解を深めるためのフェア（イベント）を開催し、中小企業事業主の障害者雇用を推進させる。</li></ul>





## 【取組2】福祉施設における就労支援の充実・強化

- ◆ 障害者が、働くことの喜びや達成感を得ながら地域で自立した生活を実現できるよう、受注の拡大と工賃の向上を目指す福祉施設の取組を支援します。

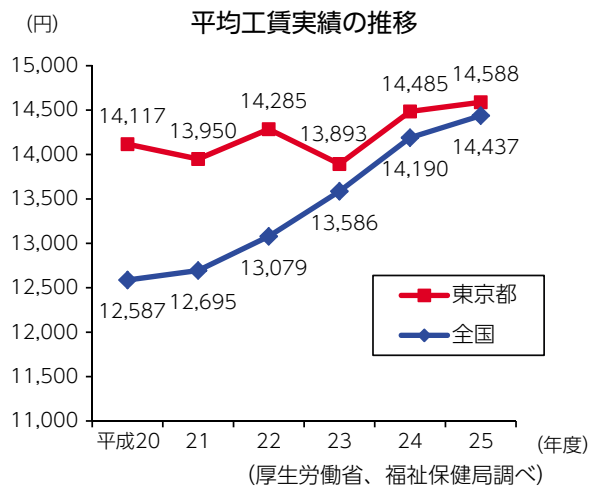
### 現状と課題

#### (福祉施設における工賃の状況)

障害者がいきいきと働ける社会を実現するためには、障害者が自らの希望や力量に応じた働き方を選択できることが必要です。一般就労を希望する障害者には、できる限り企業等への就労を支援していくとともに、一般就労が困難な障害者の就労の場を確保することが必要です。

そのような企業等で働くことが困難な障害者の就労の場である就労継続支援事業所等の福祉施設において、生産活動等により得られる工賃収入は低い水準にとどまっており、福祉施設の利用者が地域での自立生活や将来の生活設計を展望することが難しい状況にあります。

東京都では、東京都工賃向上計画（平成24年度～平成26年度）を策定し、福祉施設の工賃アップを支援してきました。各年度において工賃は上昇傾向にあるものの十分とは言えません。

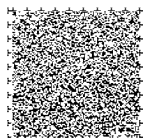


### 取組の方向性

#### (工賃向上に向けた取組への支援)

福祉施設で働く障害者が、働くことの喜びや達成感を得ながら、地域で自立した生活を実現できるよう、就労支援に取り組む福祉施設に経営努力を促すとともに、関係機関や区市町村等と連携して、新たな工賃向上計画を策定し、都内の福祉施設の工賃水準の向上を目指します。

施設職員の意識改革と利用者のモチベーションアップに関する研修を実施することにより、施設内の工賃向上に向けた気運を醸成するとともに、生産性の向上を図





る設備の導入を支援し、工賃向上を図ります。

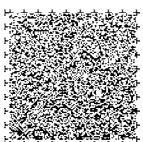
複数の就労継続支援事業所等が共同して受注できる体制づくりを支援し、受注機会の拡大を図ります。さらに、障害者施策推進区市町村包括補助事業により区市町村が行う共同受注、共同製品開発等のネットワーク構築や、事業所への経営コンサルタントの派遣等を行う事業について、引き続き支援を行います。

新たに、トライアルショップを都庁内等に開設し、福祉施設の自主製品に対する理解促進と製品販売の機会の提供を図ります。

また、東京都も自ら、障害者優先調達推進法に基づき、障害者就労施設等からの物品等の調達を推進します。

## 主な計画事業

工賃アップセミナー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉施設の工賃水準を向上するため、施設職員の経営意識と利用者のモチベーションを高める研修を実施することにより、工賃向上に向けた気運を醸成する。</li> </ul>
受注促進・工賃向上設備整備費補助事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>受注機会の増大及び工賃向上を目的とした生産設備の整備に対する補助を行い、就労支援施設で就労する障害者の自立を促進する。</li> </ul>
共同受注マッチングモデル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>受発注マッチングを促進する専門の推進員を配置し、共同受注体制の基盤づくりをモデル的に実施することで、広域的な共同受注体制について検証する。</li> </ul>
福祉・トライアルショップの展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>都内にトライアルショップを開設することにより、就労継続支援B型事業所等の自主製品の普及、販路の拡大及び工賃の向上等を図る。</li> </ul>
経営コンサルタント派遣等事業（障害者施策推進区市町村包括補助事業）	<ul style="list-style-type: none"> <li>都内における作業所等の利用者の工賃アップ、就労意欲の向上を目的として、区市町村が意欲ある事業所に対して経営コンサルタントを派遣する経費、及び事業所が工賃アップに取り組むために必要な経費を補助する。</li> </ul>
作業所等経営ネットワーク支援事業（障害者施策推進区市町村包括補助事業）	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業所等の利用者の工賃アップや就労意欲の向上を図ることを目的として、区市町村が地域の複数の作業所等によるネットワークを構築して、受注先開拓、共同受注、共同商品開発、製品の販路拡大等の活動に取り組む場合に補助を行う。</li> </ul>



【取組1】ユニバーサルデザインの視点に立った福祉のまちづくりの推進

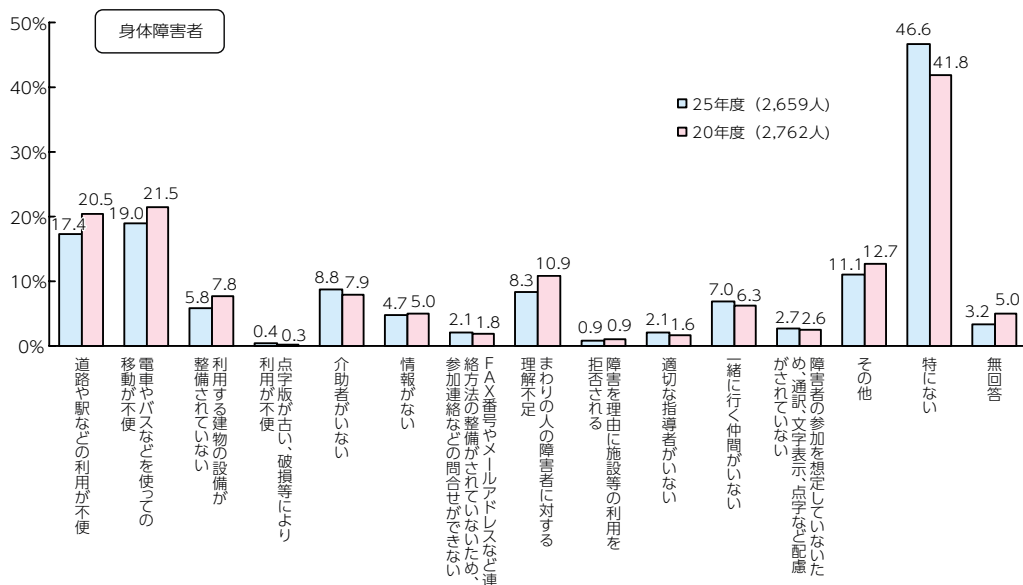
- ◆ 障害者を含めた全ての人が安全、安心、快適に暮らし、訪れることができるよう、ユニバーサルデザインの視点に立ったまちづくりを進めます。
- ◆ 円滑な移動や施設利用のためのバリアフリー化を推進し、障害者の自立と社会参加のための環境を整備します。

現状と課題

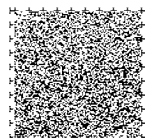
(バリアフリー化の状況)

平成25年度東京都福祉保健基礎調査「障害者の生活実態」によれば、「趣味や社会活動等への参加」について、身体障害者では「活動したいと思うができない」の割合が26%でした。さらに、「社会参加をする上で妨げになっていること」について、同じく身体障害者では、「電車やバスなどを使っての移動が不便」が最も高く19%、その他「道路や駅などの利用が不便」が17%、「利用する建物の設備が整備されていない」が6%となっています。これらの割合は、平成20年度の同調査と比較するといずれも低下しています。

社会参加をする上で妨げになっていること（身体障害者）



(平成25年度東京都福祉保健基礎調査「障害者の生活実態」(福祉保健局))

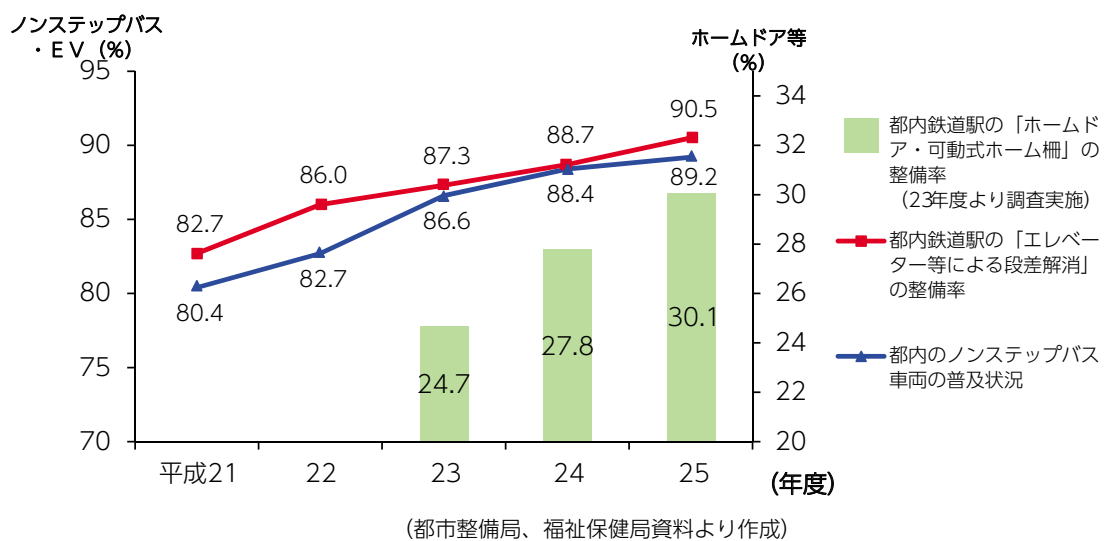


東京都は、平成7年に「東京都福祉のまちづくり条例」を制定し、高齢者、障害者、子供、外国人、妊娠中の人や怪我をした人などを含めた全ての人が安全、安心、快適に暮らし、訪れることができるよう、ユニバーサルデザインの視点に立ったまちづくりを進めています。

建築物のバリアフリー化については、同条例に加え、「高齢者、障害者等が利用しやすい建築物の整備に関する条例（建築物バリアフリー条例）」等に基づき、新設・改修の際に、着実に整備を促進してきました。

また、鉄道駅におけるエレベーター等による段差解消の整備率やノンステップバスの整備率など、交通機関や公共空間のバリアフリー化は、着実に進展してきています。

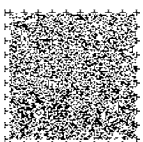
都におけるバリアフリー化の進捗状況（公共交通機関）



しかし、依然として、社会参加をする上で妨げがあるとする障害者の割合も少ないことから、高齢者等も含めた全ての人が、安全、安心、快適に利用できるよう、更に福祉のまちづくりを推進していく必要があります。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、障害者を含め国内外から東京を訪れる多くの人々の安全で円滑な移動環境を確保するため、バリアフリー化の取組を進めていくことが重要です。

さらに、不特定多数の障害者等を対象とした施設のバリアフリー化は、平成28年4月から施行される障害者差別解消法に基づく、合理的配慮の実施に向けた事前の環境の整備としても位置付けられることから、積極的に進めていく必要があります。



### (ユニバーサルデザインの視点に立った福祉のまちづくり)

東京都は、福祉のまちづくりに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画として、平成26年3月に、平成30年度までを計画期間とした新たな「東京都福祉のまちづくり推進計画」を策定しました。引き続き、東京都障害者計画と東京都福祉のまちづくり計画の連携を相互に図りながら施策を展開していきます。

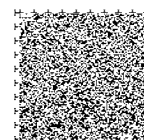
障害者等の円滑な移動を促進するため、鉄道駅において、エレベーター等の整備による段差解消や、ホームからの転落事故防止効果が高いホームドアの整備を促進するとともに、駅、公共施設等を結ぶ都道等において、歩道の段差解消、勾配の改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置などのバリアフリー化を進めていきます。

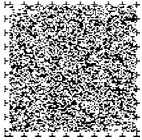
特に、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、競技会場周辺等において整備を促進します。

旅客施設や生活関連施設及びこれらの間の経路を構成する道路等の面的・一体的なバリアフリー化を促進するため、区市町村によるバリアフリー基本構想の策定を支援します。

同時に、住民が日常生活の中で福祉のまちづくりの進展を実感できるよう、東京都福祉のまちづくり条例に基づき、物販店や飲食店等の身近で利用頻度の高い建築物のバリアフリー化を一層促進します。

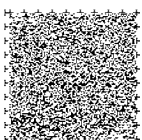
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて東京都が新設する恒久施設について、ユニバーサルデザインの視点に立った整備を行い、誰もが快適にスポーツを楽しめる環境を整えます。





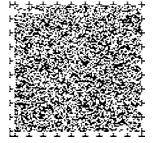
## 主な計画事業

鉄道駅総合バリアフリー推進事業（鉄道駅エレベーター等整備事業）	・エレベーター等の整備を促進し鉄道駅における円滑な移動を確保するため、エレベーター等の整備に対する補助を行う。
鉄道駅総合バリアフリー推進事業（ホーム柵等整備促進事業）	・ホームドアの整備を促進し鉄道駅における安全性を確保するため、ホームドアの整備に対する補助を行う。
だれにも乗り降りしやすいバス整備事業	・公共性が高く、重要な移動手段である民営路線バスについて、高齢者をはじめ、だれにも乗り降りしやすいノンステップバス購入経費の一部を補助することにより、ノンステップバスの導入促進を図る。
都営交通の施設・設備の整備	・新宿線へのホームドアの整備
安全で快適な歩道の整備・道路のバリアフリー化	①安全で快適な歩道の整備 歩道が無い又は狭い箇所において、バリアフリーに配慮した幅員2.0m以上の歩道を整備し、誰もが安全で安心して通行できる歩行空間を創出する。 ②道路のバリアフリー化 区市町村が作成する基本構想に基づき、特定道路（都道）のバリアフリー化を重点的に行うとともに、基本構想が未策定であっても、都道のバリアフリー化を順次進める。 また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、観光地や競技会場周辺等の都道のバリアフリー化も推進する。
視覚障害者誘導用ブロック等の設置	・視覚障害者が安全かつ円滑に移動できるようにするため、視覚障害者誘導用ブロック等を設置する。
視覚障害者用信号機・エスコートゾーンの設置・改善	・視覚障害者等が、横断歩道を安全にわたるため、擬音（鳥の鳴き声）によって青信号であることを知らしめる視覚障害者用信号機の整備及び押しボタンを押すのが困難な障害者が、携行小型発信器により電波を発し、青色表示時間を延長し安全な横断ができる高齢者等感応式信号機の整備を推進するとともに、エスコートゾーンを整備する。
オリンピック・パラリンピック競技会場の整備	・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、有明アリーナなど7施設を新設する。整備に当たっては、ユニバーサルデザインの視点に立ち、誰もが快適にスポーツを楽しめる環境を整える。





## 【取組2】差別の解消と心のバリアフリー・情報バリアフリーの推進



- ◆ 障害者差別解消法に基づき、東京都として差別禁止や合理的配慮の提供、環境整備に取り組むとともに、都民や事業者への法の趣旨の普及等を進めます。
- ◆ 障害や障害者への理解を進め、互いを思いやる心を育む心のバリアフリーや、様々な障害特性に配慮した情報バリアフリーを進めます。

### 現状と課題

#### (障害者差別解消法等)

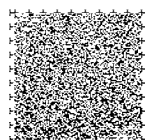
全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障害者基本法の基本原則である「差別の禁止」を具体化し、障害を理由とする差別の解消を推進することを目的として、平成25年6月、障害者差別解消法が制定されました。

障害者差別解消法では、障害者基本法と同様、障害者が日常生活又は社会生活において受ける制限は、心身の機能の障害のみに起因するものではなく、社会における様々な障壁と相対することによって生ずるもの、とのいわゆる「社会モデル」の考え方を踏まえた上で、「日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のもの」を社会的障壁と定義し、その除去について、負担が過重でないときは、合理的配慮をしなければならないとされています。

合理的配慮は、個別の事案ごとに、障害の特性、具体的場面や状況に応じて異なり、多様かつ個別性の高いものであり、適切な対応のためには、都民一人ひとりが法の趣旨について理解を深めることが不可欠です。また、合理的配慮を的確に行うためには、ハード面のみならずソフト面を含めた環境の整備を併せて進めることも重要です。

また、同法において、行政機関等は、障害者差別の解消に率先して取り組む主体として、障害を理由とする不当な差別的取扱いが禁止され、合理的配慮の提供についても法的義務とされており、東京都においても適切に対応していく必要があります。

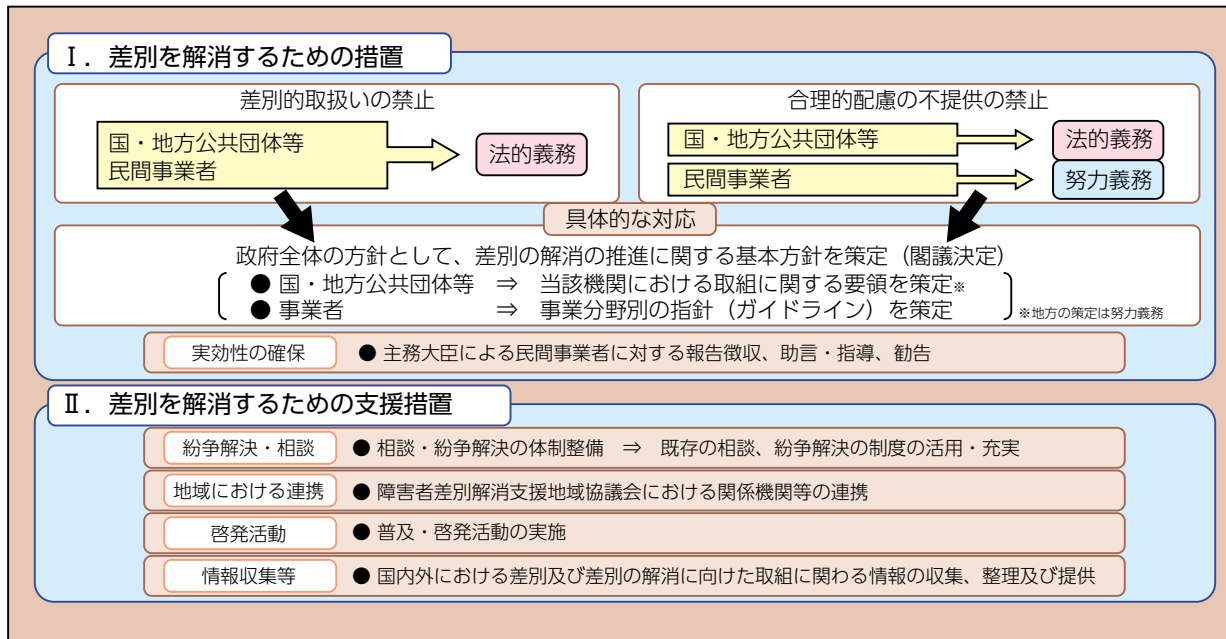
特に、選挙に関する情報提供や投票環境については、障害者とその権利を円滑に行使することができるよう、適切な配慮が必要です。





また、障害者雇用促進法の改正により、雇用の分野における障害者に対する差別の禁止及び合理的配慮の提供義務が定められ、各々の民間の事業主等は、国の指針等を踏まえて対応することとされました。このうち、募集及び採用時や職場における合理的配慮の提供義務に係る規定については地方公務員に対しても適用されるため、民間の事業主とともに東京都においても国の指針を踏まえた適切な対応が求められます。

### 障害者差別解消法の概要

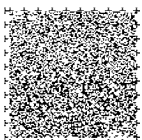


(内閣府資料より作成)

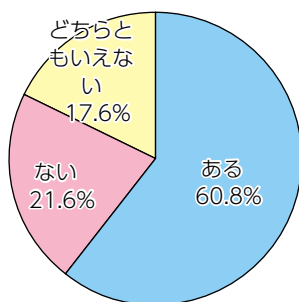
### (心のバリアフリーの推進)

真にバリアフリー社会を実現するためには、ハード面だけではなく、障害や障害者への理解を深め、互いに思いやる心を育むソフト面の取組を進めていかななくてはなりません。

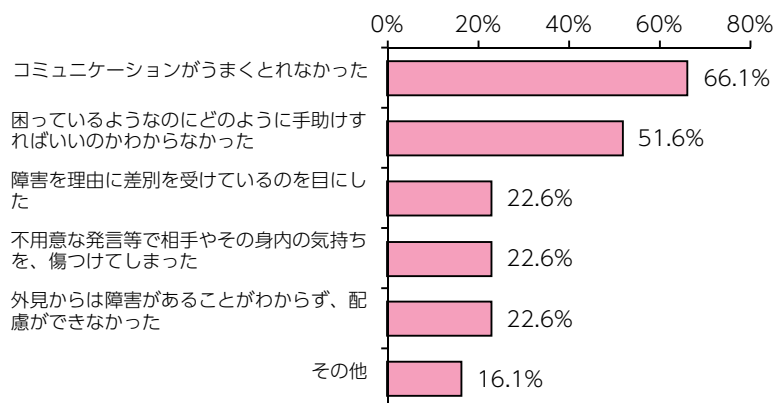
平成 25 年度東京都福祉保健基礎調査「障害者の生活実態」によれば、「社会参加をする上で妨げになっていること」について、「周りの人の障害者に対する理解不足」を挙げた割合は、身体障害者で 8%、知的障害者で 17%、精神障害者で 21% でした。また、平成 26 年インターネット福祉保健モニターアンケートでは、「障害者と付き合っ、戸惑ったり悩んだりした経験がある」が 61% で、このうち「困っているようだが、どう手助けしていいかわからなかった」の割合は 52% でした。



## 障害者と付き合う中で、戸惑ったり悩んだりした経験(N=102)



### どのようなときに戸惑ったり悩んだりしたか(N=62)



(インターネット福祉保健モニターアンケート「障害及び障害のある方への理解」について  
(平成 26 年 11 月 福祉保健局発表) )

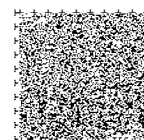
「全ての都民が共に暮らす地域社会」を実現するためには、障害者が日常生活や社会生活を営む上での困難さについて、都民一人ひとりが自らの身近な問題として考え、「障害は特別な、ごく一部の人の問題である」といった意識上の壁を取り除くことが重要です。

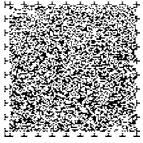
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い、国内外から多くの方が東京を訪れますが、その中には、障害者や様々な理由で支援が必要な人も含まれることから、思いやりの心を持った対応が求められます。大会を契機に、支援が必要な人への理解や互いを思いやる心が一層醸成されることで、全ての人がお互いに尊重し、支え合いながら共に生活する社会が実現することが望まれます。

### (情報バリアフリーの充実)

視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、外国人など、情報を得ることが困難な人への情報保障の観点から、音声や文字による情報化のほか、絵文字・記号・多言語表記、点字、手話・筆記、ICT（情報通信技術）機器等による多様な情報提供手段の整備を推進する必要があります。

行政情報をはじめ情報の提供に当たっては、それぞれの障害特性等を踏まえた配慮や提供する情報の種類等の充実が必要です。また、情報の内容を理解することが





困難な人に対しては、必要な情報を分かりやすいかたちで提供するなどの対応を図ることが求められます。

東京都では、これまで、視覚障害者向けには点字や音声、聴覚障害者向けには文字化や手話、外国人向けには多言語表記などのほか、インターネット等を活用し、様々な情報提供を行ってきました。

今後も障害者を含めた全ての人が、あらゆる場面で必要な情報を適切な時期に、多様な情報提供手段により容易に入手できる環境を整備していく必要があります。

## 取組の方向性

### (行政サービス等における配慮等)

平成 28 年 4 月の障害者差別解消法の施行に向けて、広く都民、事業者に対して、障害者差別や合理的配慮等の具体的な事例の紹介などにより、法の趣旨の普及と障害に関する理解の促進を図ります。

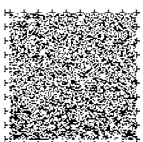
また、東京都においても、国の基本方針等を踏まえた上で、差別禁止を確実なものとするため、職員対応要領を作成し、具体的な取組を進めます。あわせて、障害者雇用促進法の改正に基づき、募集及び採用時や職場における合理的配慮の提供義務について、国の指針等を踏まえて、適切に対応していきます。

東京都選挙管理委員会においては、政見放送への手話通訳の付与、選挙のお知らせの点字版・音声版の配布、インターネットを通じた候補者情報の提供、投票所入場整理券や投票箱への点字表記等を行っており、関係法令の改正を踏まえながら、障害特性に応じた選挙に関する情報提供の充実に引き続き努めていきます。

投票所での投票が困難な障害者の投票機会の確保のため、郵便等投票の周知、病院や障害者支援施設等における不在者投票等の充実に図ります。また、スロープの設置や車いすの配置等による投票所のバリアフリー化のほか、障害者の利用に配慮した記載台の改善、投票のための点字器、コミュニケーションボードの配置等、投票環境の向上に引き続き取り組みます。

成年被後見人の選挙権の回復を踏まえ、判断能力に支障のある障害者等も自らの意思に基づき円滑に投票できるよう、研修等により投票事務に従事する職員の障害に対する理解と障害の特性に応じた接遇スキルの向上を図るなど、代理投票の適切な実施等の取組を促進します。

その他、東京都が行うあらゆる分野における事務・事業で、合理的配慮が適切に提供されるよう、バリアフリー化、情報アクセシビリティの向上、職員に対する研修等、環境の整備を着実に進めていきます。



### (心のバリアフリーの推進)

将来の地域社会における福祉のまちづくりの担い手である児童や生徒が、様々な人々の多様性を理解し、思いやりの心を育ていけるよう、総合的な学習の時間などを活用し、体験活動等を通じて障害者等の価値観や体験を共有するユニバーサルデザイン教育の推進について区市町村の取組を支援します。

地域住民が、ユニバーサルデザインの考え方の理解を深め、街なかでの行動を促すことなどを目的としたワークショップの開催や、福祉のまちづくりサポーター等の養成、事業者の接遇向上に向けた普及啓発など、区市町村の様々な取組を支援し、障害者等の社会参加を促進していきます。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて実施するオリンピック・パラリンピック教育においても、心のバリアフリーの推進に取り組んでいきます。

毎年12月の障害者週間に際して、障害に関するシンボルマークの紹介や、都民の理解と協力を呼びかけるポスターの作成・配布を行います。

また、障害に関する知識や障害特性に応じた援助の方法等について、ホームページによる情報発信を行うなど、様々な広報媒体や手法を活用して、障害及び障害者について、広く都民への理解促進を図っていきます。

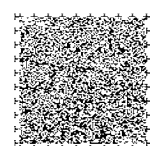
援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない人が、援助を得やすくなるよう、配慮を必要としていることを周囲の人に知らせる「ヘルプマーク」について、普及啓発を進め、思いやりの心を醸成します。さらに、困っていることや、支援が必要なことをうまく伝えられない障害者が、周囲に支援を求め手段として活用する「ヘルプカード」の普及を促進します。



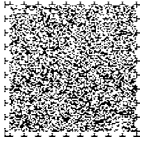
(ホームページ[ハートシティ東京]による情報発信)

### (情報バリアフリーの充実)

情報を得ることが困難な人に対し、点字をはじめ、音声・文字の拡大、色使いの配慮、手話、筆記、インターネット、ICT機器等による多様な情報伝達方法により情報提供を進め、社会参加を促進します。







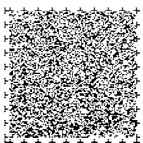
地域のバリアフリーマップの作成やICTを活用した歩行者の移動支援、コミュニケーション支援ボードの普及など、区市町村の様々な取組を支援し、誰もが必要な情報を容易に入手できる環境を整備します。

公共交通機関、民間建築物等における段差のないルートや車いす等に対応したトイレの場所など、様々なウェブサイトに掲載されたユニバーサルデザインに関する情報を一元化し、全ての人が外出に必要な情報を容易に収集できるポータルサイトを構築します。

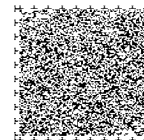
また、日本の手話の普及促進や、手話のできる都民を育成し、手話人口のすそ野を広げる取組とともに、海外から訪れる聴覚障害者への対応を踏まえて、外国の手話の普及促進を図ります。

## 主な計画事業

公職選挙実施に伴う障害者への配慮	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙の実施に際して、公職選挙法令に基づくもの以外に都独自の施策として、法令に抵触しない範囲で必要な配慮を行う。</li> </ul>
心のバリアフリーに向けた普及啓発の強化への支援（地域福祉推進区市町村包括補助事業）	<ul style="list-style-type: none"> <li>思いやりの心の醸成や障害者等の社会参加を図るため、将来の福祉のまちづくりの担い手である子供たちに対するユニバーサルデザイン教育、地域住民向けワークショップ等の開催、福祉のまちづくりサポーター等の養成、事業者の接遇向上に向けた普及啓発など、区市町村の様々な取組を支援する。</li> </ul>
障害者等用駐車区画の適正利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>「障害者等用駐車区画の適正利用に向けたガイドライン」を活用した普及啓発活動や、包括補助事業を活用した思いやり駐車区画の整備助成を活用し、当該区画の適正利用を推進する。</li> </ul>
障害者理解促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害に関する知識や、障害特性に応じた援助の方法などを掲載したホームページによる情報発信を行うほか、様々な広報媒体や手法を活用して、障害及び障害のある人への理解促進を図る。</li> </ul>
ヘルプマークの推進（障害者施策推進区市町村包括補助事業を含む）	<ul style="list-style-type: none"> <li>共生社会の実現を目指し、義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、または、妊娠初期の方など、援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない方々が、援助を得やすくなるよう、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせる「ヘルプマーク」を作成し、普及啓発に取り組む。</li> </ul>
ヘルプカード活用促進事業（障害者施策推進区市町村包括補助事業）	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急連絡先や必要な支援内容等を記載した「ヘルプカード」を活用して、障害者が災害時等に自己の障害に対する理解や必要な支援を周囲に求めることができるよう、区市町村が行う、学習会・セミナー等関係機関と連携して実施する普及啓発、「ヘルプカード」を活用した防災訓練の検討・実施、ポスター等作成に係る経費の一部を補助する。</li> </ul>
障害者向け都政情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>視覚障害者のために、点字版・音声版（テープ版・デジタル版）の「広報東京都」を作成し、配布する。</li> </ul>

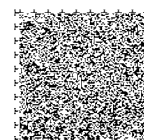


<p>障害者向け福祉保健局情報の提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚障害者のために、広報誌のデイジー版、CD版、テープ版等を作成する。</li> </ul> <p>【福祉保健局広報誌】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京の福祉保健：デイジー版・CD版・テープ版の作成</li> <li>・社会福祉の手引：デイジー版の作成</li> <li>・月刊福祉保健：音声コード付き広報誌の作成</li> </ul>
<p>字幕入映像ライブラリー事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・映画及びテレビ番組等に字幕を挿入したビデオカセットテープ又はDVDの製作貸出を行うことにより、聴覚障害者の生活・文化の向上と福祉の増進を図る。</li> </ul>
<p>視覚障害者用図書の製作及び貸出</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚障害者に対し、視覚障害者用図書（点字図書、録音媒体）を製作し、貸出し又は交付することにより視覚障害者の文化の向上と福祉の増進を図る。</li> </ul>
<p>点字による即時情報ネットワーク</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚障害者に、新聞等によって毎日流れる新しい情報を点字又は音声で早く提供することにより、社会参加を促進し、生活、文化の向上を図る。</li> </ul>
<p>点字録音刊行物の作成及び配布</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚障害者に対して、社会生活を営む上で必要とする情報及び知識を提供するため、点字本及び録音刊行物を作成配布し、社会参加を促進し、生活、文化の向上を図る。</li> </ul>
<p>情報バリアフリーに係る充実への支援（地域福祉推進区市町村包括補助事業）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・誰もが必要な情報を容易に入手できる環境を整備するため、地域のバリアフリーマップの作成やICTを活用した歩行者への移動支援、コミュニケーション支援ボードの普及、集団補聴設備の普及啓発など、区市町村の様々な取組を支援する。</li> </ul>
<p>ユニバーサルデザインに関する情報サイトの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通機関、民間建築物等における段差のないルートや車いす等に対応したトイレの場所など、様々なウェブサイトに掲載されたユニバーサルデザインに関する情報を一元化し、全ての人々が外出に必要な情報を容易に収集できるポータルサイトを構築する。</li> </ul>
<p>手話のできる都民育成事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、日本の手話及び外国の手話の普及促進を図り、手話のできる都民を育成し、手話人口のすそ野を広げることをもって、聴覚障害者の福祉の向上に資する。</li> </ul> <p>①手話のできる都民育成事業  (1)普及啓発 (2)手話通訳者養成事業  ②外国語手話普及促進事業</p>

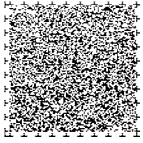


第2章

目標達成のための施策と取組



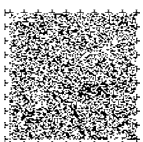




## コラム 障害に関するシンボルマーク

障害に関するシンボルマークは、国際的に定められたものや法律に基づいているもののほか、障害者団体が独自に提唱しているものもあります。そのうち、代表的なものを紹介します。各マークの詳細・使用方法等は、各関係団体にお問い合わせください。

	<p><b>障害者のための国際シンボルマーク</b>            障害のある方が利用しやすい建築物や公共輸送機関であることを示す、世界共通のマークです。車いすを利用する方だけでなく、障害のあるすべての方のためのマークです。</p>	<p>公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会            電話03-5273-0601            FAX 03-5273-1523</p>
	<p><b>盲人のための国際シンボルマーク</b>            世界盲人連合で1984年に制定された世界共通のマークで、視覚障害者の安全やバリアフリーに考慮された建物・設備・機器などにつけられています。信号や音声案内装置、国際点字郵便物、書籍、印刷物などに使用されています。</p>	<p>社会福祉法人日本盲人福祉委員会            電話03-5291-7885            FAX 03-5291-7886</p>
	<p><b>身体障害者標識（身体障害者マーク）</b>            肢体不自由であることを理由に運転免許に条件を付された方が車に表示するマークです。やむを得ない場合を除き、このマークをつけた車に幅寄せや割り込みを行った場合には、道路交通法違反となります。</p>	<p>各警察署</p>
	<p><b>聴覚障害者標識（聴覚障害者マーク）</b>            政令で定める程度の聴覚障害のあることを理由に運転免許に条件を付された方が車に表示するマークです。やむを得ない場合を除き、このマークをつけた車に幅寄せや割り込みを行った場合には、道路交通法違反となります。</p>	<p>各警察署</p>
	<p><b>耳マーク</b>            聴覚に障害があることを示し、コミュニケーション方法に配慮を求める場合などに使用されているマークです。また、自治体、病院、銀行などが、聴覚障害者に援助をすることを示すマークとしても使用されています。</p>	<p>一般社団法人全日本難聴者・中途失聴者団体連合会            FAX 03-3354-0046            E-mail:zennancho@zennancho.or.jp</p>
	<p><b>ほじょ犬マーク</b>            身体障害者補助犬法に基づき認定された補助犬（盲導犬・介助犬・聴導犬）を受け入れる店の入口などに貼るマークです。不特定多数の方が利用する施設（デパートや飲食店など）では、補助犬の受け入れが義務付けられています。</p>	<p>東京都福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課            電話03-5320-4147            FAX 03-5388-1408</p>
	<p><b>オストメイトマーク</b>            オストメイト（人工肛門・人工膀胱を造設した方）を示すシンボルマークです。オストメイト対応のトイレ等の設備があることを示す場合などに使用されています。</p>	<p>公益社団法人日本オストミー協会            電話03-5670-7681            FAX 03-5670-7682</p>
	<p><b>ハート・プラスマーク</b>            内臓に障害のある方を表しています。心臓疾患などの内部障害・内臓疾患は外見からは分かりにくいいため、様々な誤解を受けることがあります。そのような方の存在を視覚的に示し、理解と協力を広げるために作られたマークです。</p>	<p>特定非営利活動法人ハート・プラスの会            HPアドレス  <a href="http://www.normanet.ne.jp/~h-plus/">http://www.normanet.ne.jp/~h-plus/</a></p>



### 【取組3】スポーツ・文化芸術活動の振興

- ◆ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、障害のある人もない人も共にスポーツを楽しめる環境を整備し、障害者スポーツの振興を図るとともに、障害者の文化芸術活動について推進していきます。

## 現状と課題

### (障害者スポーツの振興に向けて)

平成25年度東京都福祉保健基礎調査「障害者の生活実態」によれば、過去1年間に行った活動について、「コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞、見物」が、精神障害者で38%、また、「スポーツやレジャーなどの活動」が知的障害者で33%であるなど、いずれの障害種別においても高い割合を占めています。

### 過去1年間に行った趣味や社会活動などの活動（複数回答）

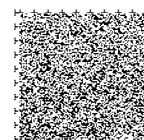
#### 〔スポーツに関する項目を抜粋〕

	身体障害者 2,659人	知的障害者 810人	精神障害者 537人	難病患者 1,034人
コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞、見物	27.8%	36.9%	38.0%	37.8%
スポーツやレジャーなどの活動	18.9%	33.1%	————	24.7%
趣味の活動（スポーツ、文化的）	————	————	30.4%	————

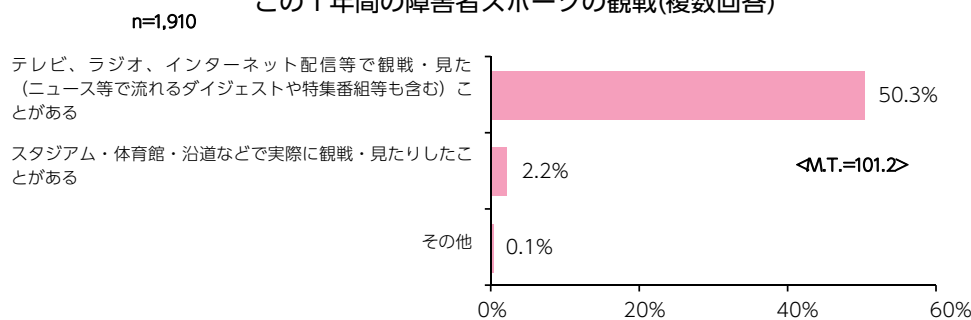
※ 障害種別により、一部項目が異なる。

(平成25年度東京都福祉保健基礎調査「障害者の生活実態」(福祉保健局))

また、平成27年2月発表の「都民のスポーツ活動に関する世論調査」では、「テレビ、ラジオ、インターネット配信等で観戦・見た（ニュース等で流れるダイジェストや特集番組等も含む）ことがある」や「スタジアム・体育館・沿道などで実際に観戦・見たりしたことがある」など、この1年間に障害者スポーツを観戦したり見たりしたことがある人の割合は半数を超えています。



### この1年間の障害者スポーツの観戦(複数回答)



上記選択肢を答えた人を『観戦したり見たりしたことがある』とし、『観戦したり見たりしたことはない』と答えた人との比率をみると以下のとおり



(都民のスポーツ活動に関する世論調査 (平成 27 年 2 月 生活文化局発表))

平成 23 年 8 月に施行されたスポーツ基本法では、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人の権利」と定められ、「障害者スポーツの推進」が明記されました。

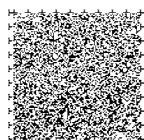
東京都は、障害のある人もない人も、だれもがスポーツに親しむ「スポーツ都市東京」を目指し、中長期的な視点から体系的・継続的に障害者スポーツの振興に取り組むため、平成 24 年 3 月に「東京都障害者スポーツ振興計画」を策定しました。同計画では、障害者スポーツの情報発信・普及啓発、身近な地域でスポーツに親しめる環境整備、障害者スポーツの取組体制の強化の 3 つの視点に基づき、施策を展開するとしています。

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、開催都市にふさわしい、世界を代表する魅力的なスポーツ都市を実現するために、計画に掲げる各施策を一層推進する必要があります。

#### (文化芸術の振興)

東京都は、2020 年の大会を東京の文化の魅力を世界に発信できる絶好の機会と捉え、国内外の文化団体や芸術家の知恵を結集した文化の面でも最高のオリンピック・パラリンピックの実現を目指しています。

このため、国籍や老若男女、障害の有無を問わず、世界中のあらゆる人々が参加し、体験できる文化プログラムを展開していく必要があります。平成 27 年 3 月、今後の東京の文化政策における道標となる「東京文化ビジョン」を策定しました。



### (障害者スポーツの環境づくりの推進)

障害者スポーツの情報発信を強化するとともに、障害のある人にもない人にも障害者スポーツへの理解促進・普及啓発を一層進めていきます。

障害のある人が身近な地域で継続的にスポーツに親しめるよう、障害のある人が参加できる大会や教室といったスポーツの場の拡大



(スポーツ祭東京2013)

や、障害者スポーツを支える人材の育成を更に促進します。

また、国際舞台で活躍する東京ゆかりのアスリートの輩出を目指し、競技力向上に取り組めます。

さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、障害者スポーツの振興と、障害者のスポーツを通じた社会参加を促進します。

### (特別支援学校における障害者スポーツの振興)

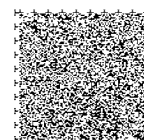
2020年の大会の開催に向けて、都立特別支援学校においても障害者スポーツを推進していくため、「障害のある児童・生徒のスポーツ教育推進校」(以下「教育推進校」という。)において障害者スポーツを取り入れた教育活動の充実や優れた外部指導者を活用した部活動の振興を図ります。

教育推進校を地域におけるスポーツ活動の拠点の一つに位置付け、卒業生をはじめとした、地域の障害のある人々が障害の種類や程度に応じて生涯にわたりスポーツに親しむことができる環境を整備していきます。

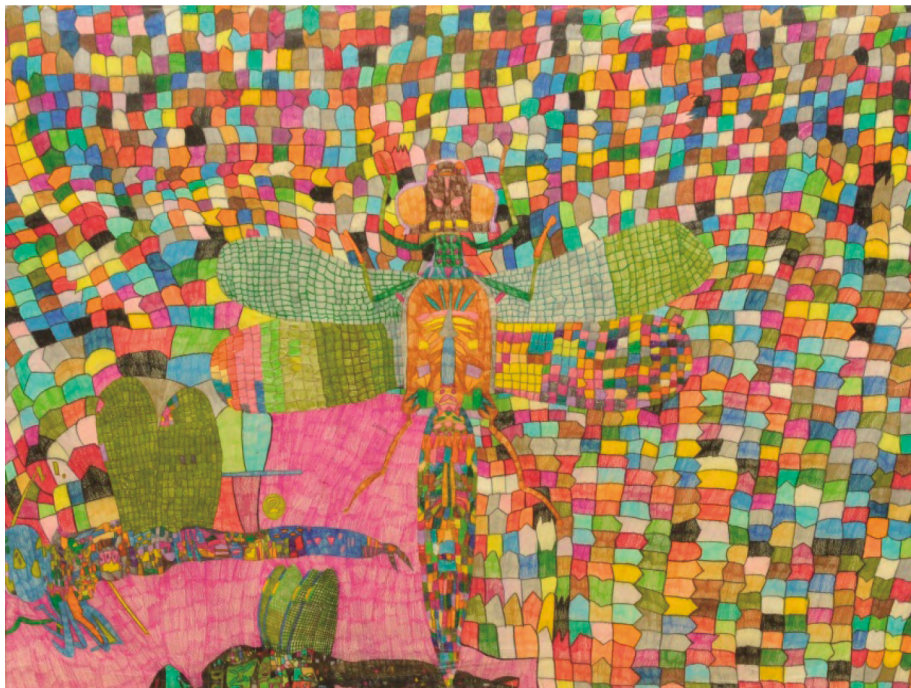
### (障害者の文化芸術活動の推進)

障害者の社会参加と交流を図るため、東京都においては、これまでも障害者総合美術展やふれあいコンサート、都内特別支援学校の総合文化祭などを実施しており、引き続きこれらの取組を通じて、障害者の芸術及び文化活動への参加を推進していきます。

また、今後、東京を舞台に、障害者を含めた誰もが芸術文化に親しみ、創作を行うことを通じて、国内外の障害者等あらゆる人が交流し、相互理解を育むことのできる都市を目指していきます。そのため、障害者アートへの支援や障害者の鑑賞・参加を促す活動の推進等、文化の面で世界で最も進んだバリアフリーな都市として認知される取組を展開していきます。



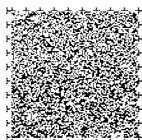




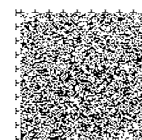
(第29回東京都障害者総合美術展 最優秀賞「トンボ」 安田光一さん)

### 主な計画事業

<p>障害者スポーツの振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都障害者スポーツ振興計画に基づき、障害のある人もない人も、だれもがスポーツに親しむ「スポーツ都市東京」を目指し、取組を推進する。</li> <li>①障害者スポーツの情報発信、理解促進・普及啓発</li> <li>②障害者スポーツの場の開拓・整備</li> <li>③障害者スポーツを支える人材の育成・確保</li> <li>④障害者スポーツの競技力向上</li> <li>⑤東京都障害者スポーツ大会の開催</li> <li>⑥全国障害者スポーツ大会への東京都選手団の派遣</li> <li>⑦2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた開催準備</li> </ul>
<p>スポーツ施設整備費補助事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「スポーツ都市東京」の実現に向け、スポーツ環境の拡充を図り、2020年までに都民のスポーツ実施率70%を達成するため、東京都内において各区市町村が保有し、条例、規則等を根拠に設置されるスポーツ施設で、競技スペースを拡充する工事や誰もが利用しやすい環境を整備するバリアフリー工事、利用時間延長等利用機会の向上に資する工事を対象として、区市町村が行う施設整備の取組を支援する。</li> </ul>



都立特別支援学校における障害者スポーツの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都立特別支援学校における障害者スポーツを取り入れた体育的活動の指導内容・方法の研究・開発</li> <li>・地域の小・中学校の児童・生徒への理解啓発のため、都立特別支援学校との交流における障害者スポーツを活用した学習活動の試行</li> </ul>
文化芸術関連行事の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者が文化芸術への参加を通じて、社会参加と相互交流を促進するとともに都民の障害者に対する理解の増進を図り、もって障害者の自立の促進に寄与することを目的に各種事業を実施する。</li> </ul> <p>①障害者美術展の開催 ②ふれあいコンサートの実施</p>
東京都特別支援学校総合文化祭の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校の児童・生徒の文化・芸術的な能力を伸ばし、日頃の文化・芸術活動の振興を図る。あわせて、都民への理解・啓発の場とする。</li> </ul>
文化芸術活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者による芸術文化の創造・鑑賞活動を促進する事業に対して、その経費の一部を助成し、都民の芸術文化活動の充実を図る。</li> </ul>





## 施策目標V サービスを担う人材の養成・確保

### 【取組1】 サービスを担う人材の養成・確保

- ◆ 障害者が、身近な地域で障害福祉サービスや相談支援事業を利用できる体制を確保するとともに、サービスの質の向上を図るため、人材の養成・確保を進めます。

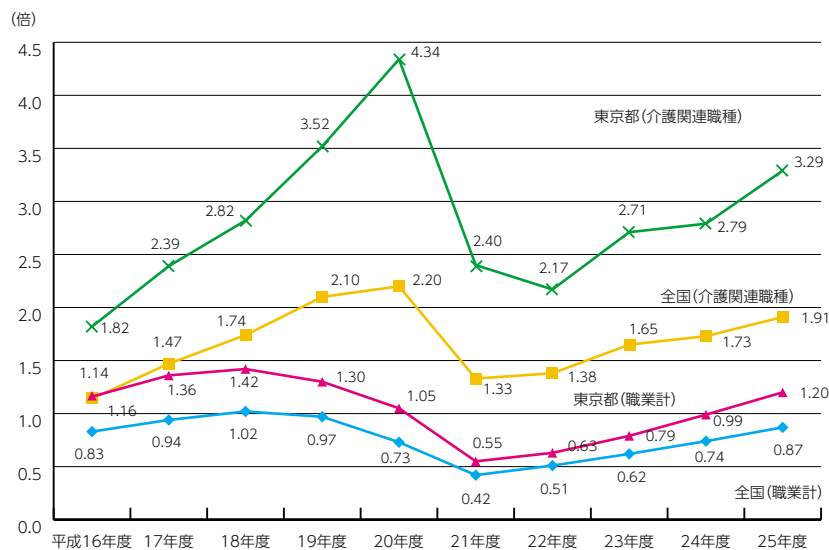
## 現状と課題

### (サービスを担う人材の状況)

障害者が、身近な地域で将来にわたり、安心して生活していくためには、障害福祉サービスや相談支援事業が適切に供給される必要があります。安定的にこれらのサービス等を提供するため、多様な事業者の参入を促すとともに、サービスの質の維持・向上や、これらを担う人材を安定的に確保し、育成・定着を図る必要があります。

一方、介護サービスをはじめ福祉分野においては、一般に他の業種と比較して有効求人倍率や離職率が高く、人材の確保・定着や計画的な人材育成が難しい状況にあります。

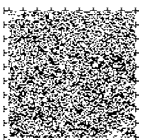
職業紹介状況（有効求人倍率）



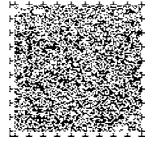
(「職業安定業務統計」(厚生労働省)より作成)

※ 各年度の有効求人倍率は、公共職業安定所における「有効求人数」を「有効求職者数」除して得たもの(パートタイム(1週間の所定労働時間が通常の労働者に比し短い者をいう。)を含む常用(雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働者を除く。)をいう。)に限る。)

※ 介護関連職種とは、福祉施設介護員やホームヘルパー等を指す。



また、重度の障害者の在宅や施設での安定した生活を支えていくためには、たんの吸引等の医療的ケアや強度行動障害、重症心身障害児（者）への対応など、多様な障害特性に対応した適切な支援が提供できる人材等の養成・確保が重要となっています。



## 取組の方向性

### （普及啓発の実施）

福祉サービスの仕事の意義や重要性について、都民やこれから仕事に就こうとする人の理解を深めるため、「福祉の仕事イメージアップキャンペーン」など積極的な普及啓発を行うとともに、次世代の福祉人材を確保するため、中高生に対して施設見学会や学校訪問セミナーを実施するなど、教育部門等とも連携を図っていきます。

### （就職、定着支援）

東京都福祉人材センターにおいて、求人、求職相談及び求人事業所の開拓を行うほか、福祉業界合同の就職説明会や面接会、採用試験の実施等により、福祉業界への就職の支援を行います。また離職防止のための相談支援やメンタルヘルス等講習会の開催など、人材の定着を支援します。

福祉人材それぞれのライフステージに応じた効果的な情報提供や職業紹介等を行うため、福祉人材に関する情報を一元的に管理する人材バンクシステムの構築に向けて、調査・検討を行います。

### （障害特性に応じた支援を提供できる人材の養成・確保）

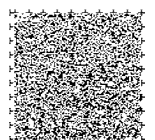
サービスの直接の担い手であるホームヘルパーや同行援護従業者、行動援護従業者等について、養成研修事業者・研修事業の審査、指定を的確に実施し、質の高い福祉人材の養成を図ります。

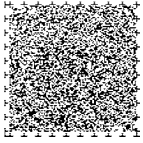
サービス等利用計画、障害児支援利用計画が適切に作成される体制を整備するとともに、障害者等の意思決定支援に配慮し、多様な障害特性やライフステージに応じた相談支援が提供されるよう、着実に相談支援専門員の養成研修を実施します。

施設職員等の専門性を強化し、適切な支援を提供できるよう、虐待防止研修や人権研修、強度行動障害に関する研修を実施していきます。

在宅や障害者施設等において適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができるよう、介護職員等を対象とした研修を実施していきます。

在宅の重症心身障害児（者）の健康を支える上で重要な役割を果たす訪問看護ステーションの看護師について、在宅での呼吸管理や栄養管理等に関する研修及び訪





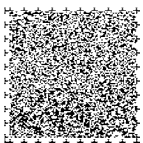
問実習を行います。

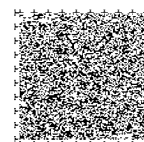
また、重症心身障害児（者）施設の看護師については、看護水準の向上や在宅支援等の充実のため、中堅看護師向けの専門研修や認定看護師資格取得の機会の提供等を行い、確保・育成・定着を図っていきます。

独自に研修実施が困難な小規模な事業所等に対して、講師派遣等の支援を行うほか、小規模法人が運営する場合が多いグループホームについても、地域のネットワーク化を図り、職員の人材育成やグループホーム相互の連携強化を支援します。

## 主な計画事業

<p>将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①福祉・介護人材確保・育成事業連絡会の設置・運営 次世代の福祉人材や新卒者の確保等を推進するため、区市町村、教育部門等を交えた事業連絡会を設置・運営する。</li> <li>②東京都福祉人材センター多摩支所の運営 多摩地域の求人求職あっせんを行うとともに、学校等へのアウトリーチなどにより、新規求人・求職者の開拓を行う。</li> <li>③次世代の介護人材確保事業 次世代を担う中高生を対象に、学校訪問セミナーや施設見学会を開催し、福祉の仕事に関する興味関心を高めていく。</li> <li>④人材定着・離職防止相談支援事業 社会福祉従事者の抱える様々な悩み・不安の相談に応じ、離職防止等を図る。</li> <li>⑤事業所に対する育成支援事業 小・中規模の事業所における職場研修の実施を支援するため、講師派遣や研修実施の手引きの作成等を行う。</li> </ul>
<p>福祉人材センターの運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉分野における無料職業紹介事業を始め、福祉人材確保のための広報啓発活動、情報提供事業、講習講座事業など、広く求人求職活動の支援を行っている。</li> </ul>
<p>人材バンクシステムの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護福祉士や保育士等の有資格者や資格を持っていないが働いていない潜在有資格者、更には元気高齢者等の無資格者を有効に活用できる仕組みを検討するとともに、各機関が抱える福祉人材に関する情報を一元的に管理し、求職者や潜在人材へ有効な働きかけをしていく人材活用の基盤整備としての人材バンクシステムを構築し、それぞれのライフサイクルに応じた効果的な情報提供、職業紹介を可能とし、福祉人材を総合的に支援する仕組みを構築する。</li> </ul>
<p>ホームヘルパー養成研修事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①重度訪問介護従業者養成研修</li> <li>②同行援護従業者養成研修</li> <li>③行動援護従業者養成研修</li> <li>④居宅介護職員初任者研修</li> <li>⑤居宅介護従業者基礎研修</li> </ul>





ガイドヘルパー養成研修事業	①視覚障害者移動支援従業者養成研修 ②全身性障害者移動支援従業者養成研修 ③知的障害者移動支援従業者養成研修
介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業	・在宅や障害者施設等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するとともに、たんの吸引等の業務を行う事業者及び従業者の登録等を実施し、医療関係者との連携の下で安全に、たんの吸引等の提供ができる体制を整備する。
サービス管理責任者研修	・障害者総合支援法の適切かつ円滑な運営に資するため、サービスの質の確保に必要な知識、技能を有するサービス管理責任者の養成を図る。
相談支援従事者研修（再掲）	・障害者等の意向に基づく地域生活を実現するために必要なサービスの総合的かつ計画的な利用支援等のため、サービス等利用計画及び障害児支援利用計画を作成する相談支援専門員の養成及び資質の向上を図る。
障害者虐待防止対策支援事業（再掲）	・障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のため、障害者虐待防止法に基づく都道府県障害者権利擁護センターとしての機能を適切に果たすとともに、区市町村障害者虐待防止センター担当職員や障害者福祉施設従事者等の支援体制の強化等を図ることを目的として、障害者虐待防止・権利擁護に関する研修等の事業を実施する。
強度行動障害支援者養成研修	・強度行動障害を有する者等に対し、適切な支援を行う職員等の人材育成を進める。 ①強度行動障害支援者養成研修（基礎研修） ②強度行動障害支援者養成研修（実践研修）
重症心身障害児在宅療育支援事業（訪問看護師等育成研修事業）	（訪問看護師等育成研修事業） ・地域の訪問看護人材を育成するため、訪問看護ステーションの看護師を対象に、重症心身障害児に特有な症状への看護、在宅での呼吸管理や栄養管理等に関する知識や技術を習得するための研修及び訪問実習を行う。
重症心身障害児施設における看護師確保対策事業	・重症心身障害児（者）施設等で働く看護師に対し、研修及び資格取得の機会の提供等により、看護師の確保・定着に努め重症心身障害児（者）への支援の充実を図る。
グループホーム地域ネットワーク事業（障害者施策推進区市町村包括補助事業）	・地域のグループホーム同士がネットワークを構築し、職員の人材育成やグループホーム相互の連携強化等を進めることで、援助の質の向上を図る。

## 第2章

### 目標達成のための施策と取組

